

2021

中間期ディスクロージャー誌



 **NEOBANK**
住信SBIネット銀行



NEOBANK

住信SBIネット銀行

経営理念

- 全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。
- 金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。
- 最先端のIT（情報技術）を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客さまとの強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

「銀行」という形にこだわらず、必要なものだけにそぎ落とした「銀行機能」をあらゆる業種に溶け込ませることで、世の中を便利に変えていくこと。
このコンセプトを体現したブランドとして「NEOBANK®」を掲げ、Vision & Statementとして当社のありたい姿を明文化しています。

Vision & Statement

銀行をインストールする。

世界をアップデートする。

銀行の必要な機能だけを、世の中に行き渡らせていく。
あらゆるモノと繋がって、今までにない体験を創る。
そうして世界を変え続ける、
つねに新しい銀行を私たちは目指しています。

Our Values

NEO 今までにない新しさを。

FLEXIBLE 銀行にとらわれない柔軟性を。

AGILE あらゆる行動に早さと速さを。

Contents

経営理念

ごあいさつ……………	1	業務運営の状況……………	6
事業の概況……………	2	資料編……………	11
トピックス……………	4		

ごあいさつ

「創造」と「変革」を推進し、 最先端のITを駆使したイノベーションで 金融を変える

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび2021年度中間期の当社業績などをご説明したディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。

当中間期を振り返りますと、新型コロナウイルス新株の感染など将来への不安要素は依然として残るものの、主要国の金融政策として将来のテーパリングに向けた動きも見られるなど、景気は比較的安定して推移しております。

日本経済においても、首都圏をはじめとした緊急事態宣言等が長期化し、外出・イベント等の自粛に伴う景気への影響が懸念されておりましたが、過度な景気後退懸念は減少しつつあります。

株式市場においては、新型コロナウイルスのワクチン報道により日経平均株価は2021年年初には3万円台に高騰した後に、緩やかな調整局面に入っておりましたが、期の後半には再び3万円台を回復するなど、比較的安定して推移しております。為替市場も同様に、ワクチン報道後にはドル回帰の動きとなりドル円は110円近辺で推移しておりましたが、主要国のテーパリングに向けた動きを背景として、緩やかな円安傾向となっております。日本の金融資本市場においては、日本銀行による金融政策決定会合で大規模緩和が維持されるなか、長期金利は緩やかに低下しました。

こうした環境下、当社は開業以来の取組みで培ったノウハウを活用し、より多くのパートナー企業やそのお客さまに金融サービスにおける新しい価値を創造すべく、『NEOBANK®』(※)サービスの提供に取り組んでいます。「銀行」という形にこだわらず、必要なものだけにそぎ落とした「銀行機能」をあらゆる業種に溶け込ませることで、世の中を便利に変えていくことが当社の存在価値だと考えています。2021年6月には、株式会社ヤマダホールディングスのグループ会社である、株式会社ヤマダファイナンスサービスとの共同事業として、「ヤマダNEOBANK」を、2021年8月には、株式会社オープンハウスのグループ会社である、株式会社おうちリンクとの共同事業として、「おうちバンク」をリリースしました。

また、決済代行会社に代わり、土日祝日を含めた決済日翌日に加盟店への入金を行うサービス「翌日入金サービス」をリリースいたしました。近年社会にキャッシュレス決済が浸透するなか、加盟

店のキャッシュフローの改善および決済代行会社の事務・手数料負担の削減を目指して取り組んでおります。

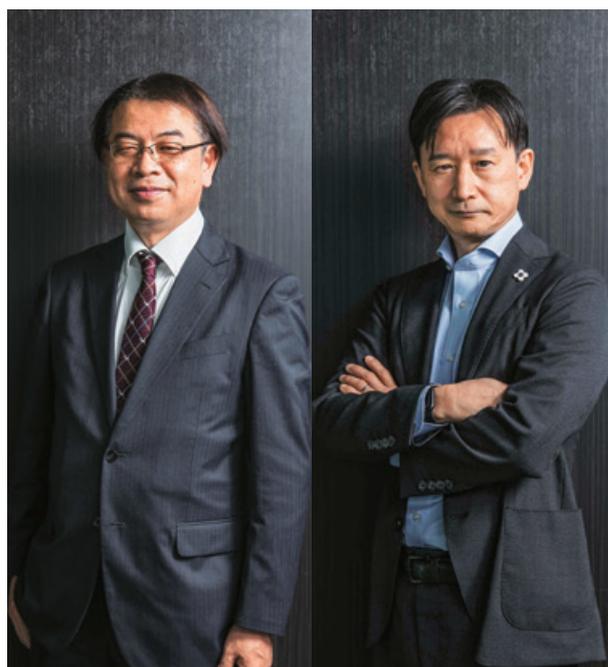
こうしたお客さまにとって便利・有利な商品・サービスを提供し続ける活動が実を結び、2021年8月に当社住宅ローン取扱額が7兆円を突破し、2021年11月に預金口座数が500万口座を突破したほか、今年度も多数の外部評価機関から高い評価をいただいております。

今後も引き続き、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」にも掲げている「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性向上を最大限活用し、魅力ある金融サービスの改善・開発を進めてまいります。

皆さまには引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年1月

※「NEOBANK®」は住信SBIネット銀行の登録商標です。登録商標第5953666号。



代表取締役会長 山田健二 (写真左)
代表取締役社長 (CEO) 円山法昭 (写真右)

事業の概況

事業の経過等

当社は、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすい、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注いでまいりました。2021年9月で開業14周年を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、9月末時点で預金総額は6兆6,267億円となりました。

デジタルバンク事業においては、当社の主力商品である住宅ローンでは、より多くのお客さまに当社商品を提供できるよう当中間連結会計期間も銀行代理業の拡大に努めており、複数の企業と新たな銀行代理業委託契約を締結しております。こうした取組みの結果、2021年8月には開業来の住宅ローン累計取扱額が7兆円を突破しました。また、2021年5月には、フラット35専門店舗「フラットプラザ」の第1号店として、当社を所属銀行とする銀行代理業者であるグッドモーゲージ株式会社が「フラットプラザ新宿」を出店しました。フラット35専門店舗の出店により、「フラット35」に精通した専門スタッフが対面でお客さまの相談対応や手続きができる環境を整え、より多くのお客さまに安心して住宅ローンを提供することを目指してまいります。

BaaS事業においては、2021年6月には、株式会社ヤマダホールディングスのグループ会社である、株式会社ヤマダファイナンスサービスとの共同事業として、「ヤマダNEOBANK」を、2021年8月には、株式会社オープンハウスのグループ会社である、株式会社おうちリンクとの共同事業として、「おうちバンク」をリリースしました。引き続き、当社は様々な企業に対し、当社の金融インフラをBaaS（Banking as a Service）として提供し、より多くのお客さまに最先端のテクノロジーを活用した金融サービスの提供を推進してまいります。

今後も引き続き、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」にも掲げている「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

事業の成果

2021年11月11日に口座数が500万件を突破し、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益が100億円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が84億円（同20.5%増）となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は5,584円93銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は7兆6,196億円となりました。このうち、貸出金は5兆206億円、有価証券は6,498億円、買入金銭債権は2,857億円となっております。

一方、負債は、7兆4,774億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に6兆6,284億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益84億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、1,422億円となりました。

連結

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益が105億円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が84億円（同25.4%増）となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は5,624円54銭となりました。

資産負債の状況につきまして、連結総資産は前連結会計年度末比3,873億円増加し7兆6,206億円となりました。このうち、貸出金は同4,208億円増加し5兆55億円、有価証券は同427億円減少し6,407億円、買入金銭債権は同80億円増加し2,903億円となっております。

一方、負債は、同3,790億円増加し7兆4,782億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に同3,350億円増加し6兆6,267億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益84億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同82億円増加し1,424億円となりました。

フィデューシャリー・デューティーに関する取組みについて

当社は2007年の開業以来、「全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動すること」、「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求により、お客さまや社会の発展に貢献すること」、「最先端のITを駆使した金融取引システムを安定的に提供すること」等を経営理念として掲げてまいりました。

この経営理念を体現した具体像として、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキングの実現」をお客さまに対する目標として標榜し、取り組んでおります。

2021年度は開業14年を迎え、より一層お客さまの真の利益に適う商品・サービスの提供を将来に亘って実現するよう、これまでの取組みを改めて行動原則として定めるとともに、整備した態勢の下で、行動計画を遂行することで引き続きフィデューシャリー・デューティーの実践に繋げてまいります。

I. 基本方針

1. 行動原則

(1) 「お客さま中心主義」の徹底

・当社は、「真にお客さまの立場に立ったサービス」として、付加価値ある魅力的な商品・サービスを、インターネット銀行の利便性を活かし、24時間・365日安定的に提供し続けることに努めてまいります。

(2) お客さまの多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供

・お客さまの多様なニーズにお応えするため、新しい顧客体験と価値の創造を目指して魅力ある商品・サービスの開発に常時注力してまいります。

特に、FinTechを最大限活用した良質な商品・サービスを他社に先駆けて開発し提供することで、最先端の技術がもたらすメリットをいち早くお客さまに享受していただくことを目指します。

(3) お客さまにとって分かりやすい情報提供の実践

・お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの複雑さやご提供する情報の重要性を踏まえ、商品の説明書等にはその特性、リスク、手数料等について分かり易く表示し、WEBサイト・スマートフォンアプリ上の閲覧し易い場所に掲載いたします。

2. 態勢

(1) フィデューシャリー・デューティーの浸透等

・当社は、役職員に対するフィデューシャリー・デューティーの浸透・徹底、専門性の向上を図るための施策を立案・実践してまいります。

(2) 利益相反管理

・当社は、お客さまとの取引に関する利益相反について把握するとともに、利益相反状況を定期的にモニタリングしてまいります。

(3) WEBサイト・スマートフォンアプリ等の充実

・インターネット銀行である当社は、お客さまの資産運用等に関する窓口であるWEBサイト・スマートフォンアプリ等の充実に取り組み、当社の商品・サービスをスマートフォンなどのモバイル端末やPC端末を用いて24時間・365日ご利用いただける態勢を構築します。

II. 行動計画

1. お客さま中心主義の商品販売・サービス提供

(1) 付加価値ある魅力的な商品・サービスの提供

【行動計画】

・当社は、インターネットをはじめとする革新的な技術の活用により、付加価値ある魅力的な商品・サービスを提供することで、お客さまの資産形成をご支援いたします。

(2) 安定的な商品・サービスの提供

【行動計画】

・インターネット取引システムの安定的な運営と万全なセキュリティ態勢の構築に努めることで、いつでも取引可能なインターネット銀行の利便性と安心感をお客さまにご享受いただけます。

(3) WEBサイト・スマートフォンアプリ等の充実、お客さまにとって分かりやすい情報提供の実践

【行動計画】

・WEBサイト・スマートフォンアプリ等に関するお客さまのご意見等に真摯に向き合い、WEBサイト・スマートフォンアプリ等の見易さ・使い易さ・分かり易さの観点から不断の改善に努めます。

・お客さまにとって複雑なリスク等を有する金融商品（※）の販売・仲介においては、お客さまの選択に資するよう、その商品の特性、リスクや手

数料等の重要な事項について、分かりやすい説明を付し、WEBサイト・スマートフォンアプリ上の閲覧し易い場所に掲載いたします。

（※）外貨預金、FX、仕組預金、投資信託、保険、ロボアドバイザー（自動資産運用サービス）

・当社を所属銀行とする銀行代理業者による商品の販売等においては、お客さまの商品内容の理解に資する分かりやすい説明・情報提供に努めます。

・外貨預金のお客さまなどを対象に、為替相場の変動が見込まれるタイミング等にメール配信を行うなど、お客さまの金融取引拡大に資する情報提供に取り組みます。

(4) 利益相反管理

【行動計画】

・お客さまとの取引に関する利益相反について把握するとともに、その状況についてリスク管理部にて定期的にモニタリングを行い、その結果を踏まえて適切な管理に努めてまいります。

2. お客さまの多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供

(1) 新しい顧客体験と価値の創造を目指して魅力ある商品・サービスの開発・提供

【行動計画】

・当社は、お客さまの利便性向上と資産形成に資する金融サービスを開発・提供すべく、FinTech活用・API開放を積極的に推進いたします。

・当社は、お客さまに提供する金融サービスの変革と社会の利便性向上を目指し、AIに関するノウハウと経験の蓄積を積極的に推進いたします。

(2) お客さまからのご意見の反映

【行動計画】

・カスタマーセンターや当社を所属銀行とする銀行代理業者等にお寄せいただいたお客さまの声の他、外部評価機関等が実施する顧客満足度調査の結果等を踏まえ、これまで同様に不断のサービス改善に活かすことを通じて、「お客さま中心主義」の実現に努めてまいります。

(3) 社会への貢献

【行動計画】

・高校生・大学生等を対象とした金融経済教育の場を通じて、FinTech等最先端の金融技術を次の世代に紹介する取組みを継続するとともに、次の世代からの声を、当社による金融業における近未来領域の開拓にも役立ててまいります。

3. フィデューシャリー・デューティーの実践・浸透等に関する取組

(1) 当社に対するお客さまの意識調査を実施

【行動計画】

・外部評価機関等を活用し、お客さまを対象とした当社に対する意識調査を定期的に実施いたします。

(2) フィデューシャリー・デューティーの浸透に向けた研修等の実施、業績評価

【行動計画】

・お客さま本位の業務運営を実践し続けるべく、金融庁から公表されている「顧客本位の業務運営に関する原則」およびお客さまの意識調査の結果などを用いた社内研修等を実施し、フィデューシャリー・デューティーの浸透を図ってまいります。

・フィデューシャリー・デューティーの実践等、お客さま本位の業務運営状況を業績評価に反映いたします。

※行動計画の各項目は、金融庁公表「顧客本位の業務運営に関する原則（以下「本原則」）」の原則2～7（これらに付されている（注）を含む）に示されている内容毎にその対応方針を定めています。

一方当行では、インターネット上の各種チャネルを利用して金融商品・サービスを提供する事業特性（ネット専業銀行）であることから、本原則（原則5（注1の一部）、原則6（注1））については行動計画の対象としていません。また、金融商品の組成および複数の金融商品・サービスのパッケージとして販売・推奨等を行っていないことから、本原則（原則6（注2）、原則6（注2）（注3））については行動計画の対象としていません。

トピックス (2021年4月～2021年12月)

■ 2021年4月

「サステナビリティ宣言」を公表

国連の「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals :SDGs)」に賛同し、SDGsの達成に向けて、「サステナビリティ宣言」を公表しました。2007年の開業以来、「お客さま中心主義」を事業活動の原点としてきたこれまでの取組みと一体・融合して、引き続き多様性のある社会の発展に貢献していくことを宣言するものです。



■ 2021年7月

6,000万の会員に向けた銀行サービス「ヤマダNEOBANK」を始動

株式会社ヤマダホールディングスと当社が提携し、株式会社ヤマダファイナンスサービスを通じて、新たな金融サービス「ヤマダNEOBANK」を開始しました。「ヤマダNEOBANK」では、預金・決済・融資機能といった銀行機能や「ヤマダNEOBANK」ユーザー専用住宅ローン、ヤマダポイントサービスと連携した特典付与等便利なサービスを提供いたします。



■ 2021年5月

当社初のフラット35専門店舗「フラットプラザ」を新規出店

独立行政法人住宅金融支援機構と当社が提携して提供している長期固定金利住宅ローンである「フラット35」を専門に取扱う、銀行代理業者による対面型店舗「フラットプラザ」を新規出店いたしました。「フラット35」のお申込みから融資実行まで、必要な書類やお手続きについて、「フラット35」に精通した専門スタッフが直接お客さまをサポートいたします。

住宅ローン「フラット35」のことならフラットプラザへ



フラットプラザ

■ 2021年8月

住宅ローン取扱額7兆円突破

2021年8月6日に、当社住宅ローン取扱額が7兆円を突破しました。当社WEBサイトにおいて、「ネット専用住宅ローン」および「フラット35」、銀行代理業者の運営する店舗では、「住宅ローン」および「フラット35」を提供しています。また、2021年6月より株式会社カシワバラ・アシスト、2021年7月より株式会社ファミリーライフサービスおよびJAL NEOBANKにて、それぞれ住宅ローンの取扱いを開始しました。

■ 2021年8月

オープンハウスと提携し、 銀行サービス「おうちバンク」を始動

当社と株式会社オープンハウスの子会社である株式会社おうちリンクが、新たな金融サービス「おうちバンク」を開始しました。

「おうちバンク」は、「おうちリンク」サービス利用者専用の銀行口座となり、預金、振込や借入れといった銀行サービスや、「おうちバンク」ユーザー専用の住宅ローンをアプリで利用でき、「おうちバンク」口座から「おうちリンク」サービスのお支払いを決済することでおうちリンクポイントの還元率が上がるなど、「おうちリンク」の利用者がより便利に、かつお得に活用できるサービスを提供いたします。

おうちバンク

■ 2021年10月

本邦初！「翌日入金サービス」を開始

当社は、決済代行会社に代わり、土日祝日を含めた決済日翌日に加盟店への入金を行うサービス「翌日入金サービス」の提供を開始しました。邦銀としては初めての試みとなります。

近年キャッシュレス決済が浸透するなか、加盟店のキャッシュフローの改善および決済代行会社の事務・手数料負担の削減を目的として、「翌日入金サービス」を提供することといたしました。

■ 2021年11月

預金口座数500万件突破

2021年11月11日に、預金口座数が500万口座を突破しました。

当社は、2007年9月の営業開始以来、「金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求」を経営理念の一つに掲げ、先端技術を積極的に活用し、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に努めてきました。

今後も、お客さま中心主義のもと最先端のテクノロジーを活用することで金融サービスを変革し、社会をより快適で便利なものに変えていくことを目指してまいります。

■ 2021年12月

2021年度（第39回）「IT賞」受賞 （4年連続4度目）

IT賞受賞は、第36回IT賞初応募での受賞から、4年連続4度目となります。今回は、銀行インフラをあらゆる企業に積極的に解放するプラットフォーム事業の構想（「NEOBANK[®]～銀行をインストールする。世界をアップデートする。」）について、当社がこれまでの実績を活かしながら、銀行というかたちにとらわれずに、「世の中になかった新しい体験」をお客さまに提供しているチャレンジな取り組み等が評価されました。



業務運営の状況

安全にご利用いただくための強固な『セキュリティ対策』

インターネットバンキングをより安全にご利用いただくための設定やサービス、当社の取組みについてご案内します。

取引を安全にご利用いただくための機能

スマート認証NEO

お客様のスマートフォンを「鍵」にして、アクセスや取引を強固に制御する当社独自の認証セキュリティシステムです。

三重のパスワード

お取引には「ログインパスワード」「取引パスワード」「認証番号表（またはスマート認証NEO）」の三段階の認証が必要となっております。

ソフトウェアキーボード

情報が第三者に漏えいする危険性を減らすために、キーボードデバイスを使わず、マウスでクリックすることでパスワードの入力が可能です。

パスワード・暗証番号の設定・変更

サービスサイトをご利用いただくユーザーネーム、パスワードは、お客様まで自身で設定・変更いただけます。

自動ログアウト機能、強制ログアウト機能

画面上で一定時間操作を行わない場合、自動的にログアウトする設定になっています。また、所定の回数以上、取引パスワードの誤入力があった場合には、強制的にログアウトする設定になっています。

EV SSL/TLS証明書

標準化された厳格な認証プロセスを経たうえで発行されるEV SSL/TLS証明書を取得し、安全なWEBサイトを運営しております。

SaAT Netizen

フィッシング対策をはじめ、ウイルス対策、ファイヤーウォール機能等を含む、総合的なセキュリティ対策ソフトです。

メールへの電子署名

当社が送付するメールであり、かつ内容に改ざんがなされていないことを証明する電子署名（S/MIME）を付与して、メールを送付しております。

不正取引を早期発見するための機能

メール通知サービス

ATMのご利用や振込等の各種取引をされた場合や、通常と異なる環境からのログインがあった場合、登録したメールアドレス宛に自動にメールを配信します。身に覚えのないお取引を早期に発見することができます。

振込モニタリング（24時間365日体制）

当社の基準に照らし、第三者が操作した可能性があると思われる取引は一時的にお取扱いを停止し、お客様へ電話やメール等をさせていただきます。

ATM・キャッシュカードを安全にご利用いただくための機能

キャッシュカード利用設定

キャッシュカードのご利用について「通常」「停止」「一時許可」をお客様自身で設定することができます。普段は「停止」に設定しておき、必要なときのみ「通常」または「一時許可」に変更する、といった使い方ができます。

キャッシュカード引出限度額設定

1日あたりの限度額は0円から200万円、1ヵ月あたりの限度額は0円から1,000万円でご設定いただけます。普段は必要最低限の限度額にしておき、必要なときのみ限度額を引き上げる、といった使い方ができます。

「アプリでATM」サービス

アプリ「住信SBIネット銀行」でキャッシュカードを使うことなくセブン銀行・ローソン銀行のATMで現金の入出金、カードローンの借入・返済ができる本サービスはセキュリティ機能「スマート認証NEO」により、キャッシュカードと暗証番号での入出金よりも安全にご利用いただけます。

インターネットバンキングを安全にご利用いただくための「スマート認証NEO」の取組みについて

当社では、インターネット上での金融犯罪の増加を踏まえ、インターネットバンキングサービスを「より安全」「より便利」「より簡単」にご利用いただくため、スマートフォンを用いたセキュリティサービス「スマート認証NEO」をご提供しております。FIDO (Fast IDentify Online)*に準拠した認証方式を採用することにより、強固なセキュリティを実現します。
*FIDOアライアンス（認証の標準規格を策定する国際団体）によって標準化されている認証プロトコルです。

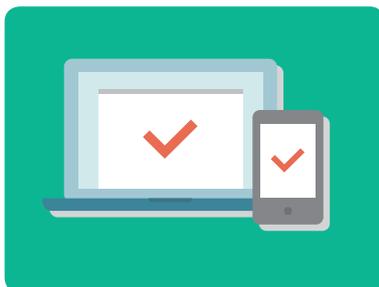
スマート認証NEOの特徴

1. パスワード不要！生体認証でお取引



アプリ「住信SBIネット銀行」内に認証機能を組み入れることで、1つのアプリで銀行取引機能と認証機能を完結。
スマートフォンに登録した生体認証でアプリにログインしていれば、お取引ごとの認証は不要。
WEB取引パスワードや認証番号の入力をせずにスムーズなお取引が可能です。
※一部のお取引については引き続きパスワード等の入力が必要になります。

2. アプリ以外の取引も事前に確認&承認



PCなどアプリ以外の環境からお取引する際も、取引内容をアプリで確認、承認してから実行。
お使いのスマートフォンで認証することで、万が一、悪意ある第三者にパスワードや認証番号表の数字を知られたとしても、お客さまがスマートフォンで許可しない限り、不正送金等されることはありません。

3. 不正ログインを防止できる



ログイン承認機能を利用すると、PCなどアプリ以外の環境からログインする際も、アプリで確認、承認してからログイン。
お客さまの口座へのログインをご自身で制御できますので、万が一、パスワード等が詐取された場合でも第三者はログインできません。

「被害にあってしまった場合の補償」

万が一被害にあってしまった場合に備え、当社では以下の補償を実施いたします。

インターネットバンキングによる預金等の不正払戻し

お客さまがインターネットバンキングによる不正な払戻し被害にあわれた場合には、預金者保護法および全国銀行協会の申し合わせに準じ、被害補償を実施いたします。
個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。
具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

偽造・盗難キャッシュカードによる被害の補償

個人のお客さまが偽造・盗難キャッシュカードにより現金自動支払機（ATM等）で被害にあわれた場合に、預金者保護法の趣旨にしたがって補償を実施いたします。
個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。
具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

金融円滑化に関する取組みについて

当社では、金融円滑化を金融機関の最も重要な役割の一つと位置づけ、その実現に取り組んでおります。中小企業金融円滑化法は、去る2013年3月末日を以て期限を迎えましたが、当社の金融円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。これまでと変わらず、お借入れのお申出、お借入れの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出などには、親身な対応を心掛け、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力してまいります。

金融円滑化管理の基本方針

1. お客さまからの新規のお借入れやお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査（お借入条件変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含む）を行うよう努めます。
2. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまへのご説明を適切かつ十分に行うよう努めます。なお、やむを得ずお断りする場合には、お客さまとのお取引内容やお客さまのご経験等を踏まえ、具体的かつ丁寧な説明を行うことによりお客さまのご理解とご納得が得られるよう努めます。
3. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまからのお問合わせ、ご相談、ご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
4. 中小企業のお客さま、住宅ローンをご利用いただいているお客さまからのお借入条件の変更等のご相談・お申込みに適切に対応するよう努めます。
5. お借入条件の変更等のお申込みについて、他の金融機関等とお取引がある場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

実行状況

2021年3月末時点の金融円滑化に関する取組み状況です。

【中小企業者向け】

	金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日～2021年3月31日申込受付分)
	件数(件)
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	15
うち、「実行」に係る貸付債権	1
うち、「謝絶」に係る貸付債権	7
うち、「取下げ」に係る貸付債権	7
うち、「審査中」の貸付債権	0

【住宅資金お借入者向け】

	金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日～2021年3月31日申込受付分)
	件数(件)
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	626
うち、「実行」に係る貸付債権	483
うち、「謝絶」に係る貸付債権	51
うち、「取下げ」に係る貸付債権	89
うち、「審査中」の貸付債権	3

ご返済条件の変更等に関する苦情をお受けするため「苦情相談窓口」を設置しています。

【住信SBIネット銀行 ご返済条件の変更等に関する苦情相談窓口】

電話番号：0120-773-662（通話料無料）または、03-5363-7381（通話料有料）

受付時間：月～金9：00～18：00／土・日・祝日9：00～17：00

（12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日を除く）

※住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売している「ネット専用住宅ローン」のご返済条件の変更等に関する苦情相談もお受けいたします。

当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

【一般社団法人全国銀行協会】

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109（ナビダイヤル）または 03-5252-3772

地域の活性化のための取組みについて

当社はインターネット銀行の特性を活かし、環境・地域支援を行っている特定非営利活動法人をはじめ、各種医療・生活支援団体、子供・教育支援団体等への募金を、24時間¹振込手数料無料²で当社に口座をお持ちのお客さまから受け付けております。皆さまからお振込みいただいた寄付金は、振込先の募金団体を通じ各種支援に充てられます。

*1 システムメンテナンス時間を除きます。

*2 法人のお客さまの場合は、所定の手数料がかかります。

コーポレートガバナンス

《内部統制》

当社は、適切な経営管理の下、業務の健全性および適切性を確保するため、取締役会において全社的な経営方針、コンプライアンス（法令等遵守）、顧客保護および顧客利便性向上の徹底、ならびに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会の下に右のような役割を担う組織を設置しています。

《監査役制度》

当社は監査役制度を採用し、4名（2021年12月31日現在の）の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役は、取締役会、監査役会および経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門および会計監査人との定期的な会合、書類閲覧ならびに各部署への直接のヒアリングなどにより、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めています。

《会計監査人の名称》

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

■ 経営会議

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、取締役・常務執行役員を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

■ 各種審議会・委員会

審議会は、経営会議の諮問機関として、経営の基本に係る事象、個別事項等を総合的かつ機動的に審議し、決議する機関です。（2021年12月31日現在では、「投融資審議会」、「IT投資審議会」を設置しています。）

委員会は、経営の基本に係る事象や業務の適切性確保に係る問題等について検討、協議、諮問する機関です。（2021年12月31日現在では、「商品審査委員会」、「リスク管理委員会」、「信用リスク管理委員会」、「ALM委員会」、「システムリスク管理委員会」、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会」を設置しています。）

■ 内部監査部門

業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部門を設置し、内部統制の有効性および適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取り組みを行っています。

■ コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、法令改正への対応、社内研修、規定の整備など、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

■ コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

■ 「コンプライアンス・リスク管理責任者」の配置

各部署がコンプライアンス・リスク管理の第一線として有効に機能することを目的として、部署ごとにコンプライアンス・リスク管理責任者を配置し、部内での研修・啓蒙活動のほか、各部署のコンプライアンス・プログラムの推進主体として、職員への指導を行っています。

■ コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、社内通報窓口または社外通報窓口（外部の法律事務所）に対し直接通報できる制度を整備しています。

■ 反社会的勢力への対応

取引開始前のフィルタリング、契約締結時の暴力団排除条項の導入により、反社会的勢力との取引を未然に防止しています。取引開始後に反社会的勢力であることが判明した場合は速やかに関係遮断しています。

■ AML/CFT体制*

厳格な取引時確認の実施、商品・サービス毎にリスクの特定・評価を行い、リスクベースアプローチによる取引モニタリング、顧客管理（カスタマー・デュー・デリジェンス）、フィルタリング/スクリーニングにより口座不正利用を検知・排除するリスク低減措置を実施しています。また疑わしい取引が判明した場合は速やかに当局へ届け出る態勢を整備しています。

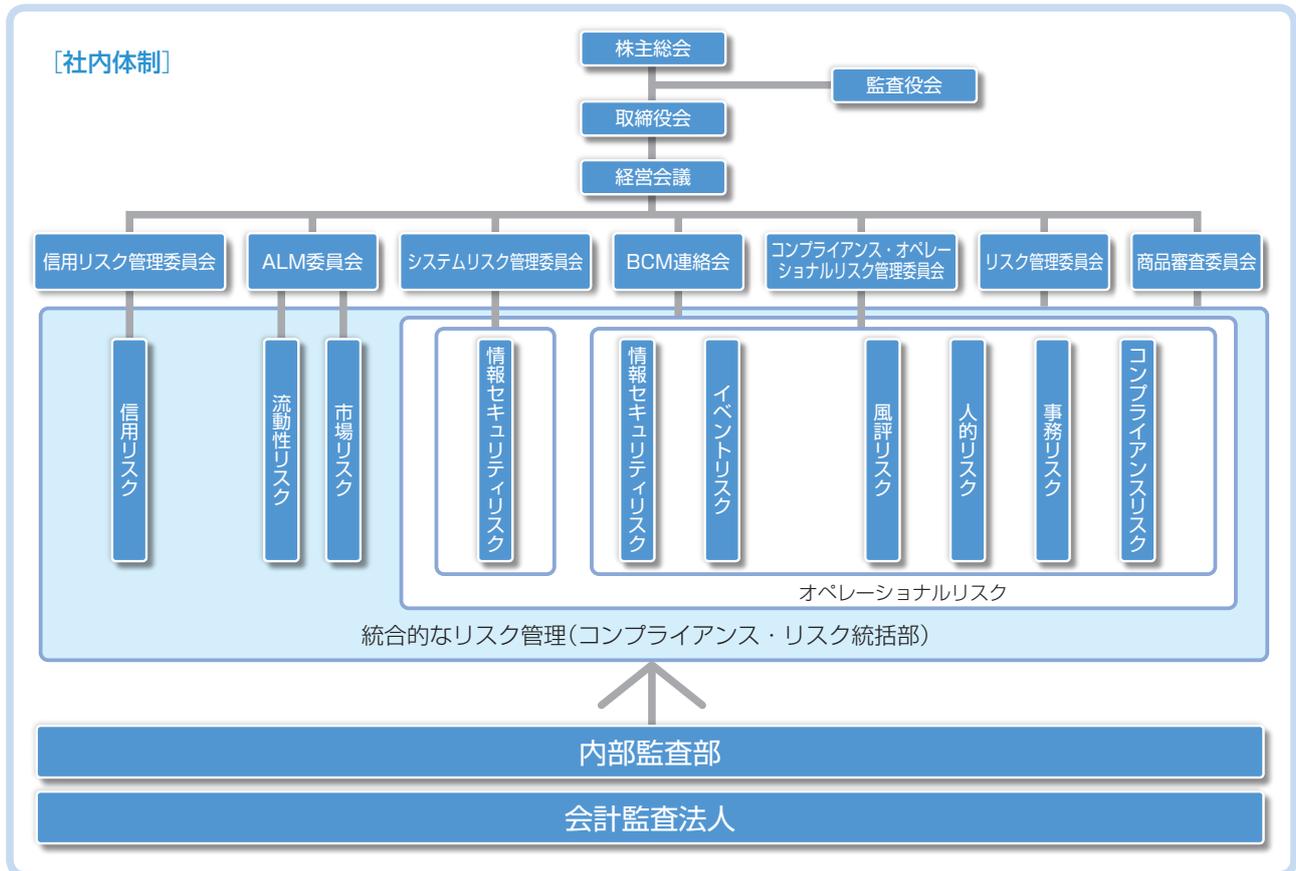
*Anti-Money Laundering / Counter Financing of Terrorism
（マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策）

【コンプライアンス体制】



リスク管理態勢

リスク管理を金融機関の業務の健全性および適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、PDCA（Plan・Do・Check・Action）サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。



リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」のリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライアンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」のサブカテゴリーに分類して管理しています。

リスク管理委員会

リスク管理全般に係る議論を実施し、主にリスク管理計画の策定、進捗管理等の議論を実施しています。

コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会

コンプライアンスおよびオペレーショナルリスクに関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の議論を実施しています。

各リスク管理態勢

各リスクの所管部が、事業年度毎にリスク管理計画を策定し、当社の規模・特性に応じたリスク管理を行っています。リスク全般を統合して管理する部署が、全社的観点より管理を行っているほか、独立した権限を持つ内部監査部による監査を実施しています。

BCM連絡会

不測の事態が発生した場合の影響を最小限にとどめるため、事前に業務対応の手順を定める等、迅速かつスピーディーな対応が可能となる態勢の検討を行っています。

システムリスク管理委員会

情報セキュリティ管理のうちシステムリスク全般に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の議論を実施しています。

ALM委員会

当社の資産・負債を総合的に管理し、リスクの適正化、収益の極大化を図るために議論を実施しています。

信用リスク管理委員会

各種与信商品等の審査プロセス、業務プロセス及びリスク・リターン分析に関する途上管理、保全回収管理、子会社のリスク管理プロセス等について与信リスク管理に関する観点から議論を実施しています。

資料編

1.中間連結財務諸表	12
2.連結主要経営指標等	21
3.連結リスク管理債権	21
4.中間財務諸表	22
5.財務諸表に係る確認書	27
6.主要経営指標等	28
7.損益の状況	29
8.預金	32
9.貸出金	33
10.有価証券	36
11.時価等関係	37
12.経営諸比率	40
13.自己資本の充実の状況(連結)＜自己資本の構成に関する開示事項＞	41
14.自己資本の充実の状況(連結)＜定量的開示事項＞	42
15.自己資本の充実の状況(単体)＜自己資本の構成に関する開示事項＞	52
16.自己資本の充実の状況(単体)＜定量的開示事項＞	53
17.会社概要	63
18.組織図	65
19.沿革	66
20.開示規定項目一覧表	68

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
(資産の部)		
現金預け金	1,249,632	1,509,308
買入金銭債権	258,317	290,323
金銭の信託	13,693	14,179
有価証券	591,901	640,764
貸出金	4,281,973	5,005,501
外国為替	18,851	19,275
その他資産	107,692	116,849
有形固定資産	809	3,871
無形固定資産	16,336	20,399
繰延税金資産	2,654	2,657
貸倒引当金	△2,422	△2,452
資産の部合計	6,539,440	7,620,676
(負債の部)		
預金	5,742,513	6,626,771
コールマネー及び売渡手形	150,000	75,000
債券貸借取引受入担保金	57,914	146,631
借入金	400,000	562,500
外国為替	786	2,216
その他負債	60,730	63,032
賞与引当金	292	275
退職給付に係る負債	—	24
ポイント引当金	647	780
役員退職慰労引当金	158	231
睡眠預金払戻損失引当金	42	45
特別法上の引当金	5	6
繰延税金負債	—	734
負債の部合計	6,413,092	7,478,250
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	84,512	100,158
株主資本合計	129,138	144,784
その他有価証券評価差額金	6,411	3,863
繰延ヘッジ損益	△9,230	△6,248
その他の包括利益累計額合計	△2,818	△2,384
非支配株主持分	28	25
純資産の部合計	126,348	142,425
負債及び純資産の部合計	6,539,440	7,620,676

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)
経常収益	37,761	38,942
資金運用収益	20,698	21,065
(うち貸出金利息)	(16,788)	(17,010)
(うち有価証券利息配当金)	(3,043)	(2,972)
役務取引等収益	13,746	15,289
その他業務収益	3,034	2,041
その他経常収益	281	546
経常費用	27,904	28,396
資金調達費用	3,431	2,672
(うち預金利息)	(2,064)	(1,314)
役務取引等費用	10,463	9,683
その他業務費用	173	132
営業経費	13,283	15,809
その他経常費用	552	98
経常利益	9,856	10,545
特別損失	252	96
固定資産処分損	1	2
減損損失	28	94
その他の特別損失	221	—
税金等調整前中間純利益	9,604	10,449
法人税、住民税及び事業税	2,859	2,006
法人税等調整額	△9	△36
法人税等合計	2,849	1,969
中間純利益	6,754	8,479
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△9	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	6,763	8,481

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)
中間純利益	6,754	8,479
その他の包括利益	649	259
その他有価証券評価差額金	△424	13
繰延ヘッジ損益	1,073	245
中間包括利益	7,403	8,739
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,413	8,741
非支配株主に係る中間包括利益	△9	△1

1. 中間連結財務諸表

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日～2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	77,748	122,374
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			6,763	6,763
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,763	6,763
当中間期末残高	31,000	13,625	84,512	129,138

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,836	△10,304	△3,468	37	118,944
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					6,763
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△424	1,073	649	△9	640
当中間期変動額合計	△424	1,073	649	△9	7,403
当中間期末残高	6,411	△9,230	△2,818	28	126,348

2021年度中間期（2021年4月1日～2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	91,677	136,303
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			8,481	8,481
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	8,481	8,481
当中間期末残高	31,000	13,625	100,158	144,784

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,849	△6,494	△2,644	523	134,182
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					8,481
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	13	245	259	△498	△238
当中間期変動額合計	13	245	259	△498	8,243
当中間期末残高	3,863	△6,248	△2,384	25	142,425

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,604	10,449
減価償却費	2,140	2,185
減損損失	28	94
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△12
のれん償却額	180	400
貸倒引当金の増減 (△)	159	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△212
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	5	8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	130	140
資金運用収益	△20,698	△21,065
資金調達費用	3,431	2,672
有価証券関係損益 (△)	△1,620	△1,082
固定資産処分損益 (△は益)	1	2
貸出金の純増 (△) 減	△238,968	△420,806
預金の純増減 (△)	351,072	335,065
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	△34,133
コールローン等の純増 (△) 減	△6,031	△8,060
コールマネー等の純増減 (△)	△200,000	10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	11,673	69,605
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△8,545	1,134
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△67	746
資金運用による収入	21,077	21,869
資金調達による支出	△3,868	△2,538
その他	△473	△6,866
小計	△80,692	△40,444
法人税等の支払額	△2,926	△4,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,618	△44,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△386,186	△298,780
有価証券の売却による収入	341,891	248,089
有価証券の償還による収入	95,992	98,540
有形固定資産の取得による支出	△41	△277
無形固定資産の取得による支出	△1,627	△4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,029	42,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,589	△2,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,221	1,511,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,249,632	1,509,308

1. 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
連結子会社の名称
住信SBIネット銀カード株式会社
ネットムーブ株式会社
Dayta Consulting株式会社
株式会社優良住宅ローン
 - 非連結子会社
該当ありません。
 - 連結範囲の変更
SBIカード株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 1社
関連会社の名称
JALペイメント・ポート株式会社
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.（1）と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～15年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当該役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日、以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。
ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理による
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…その他有価証券（債券）
ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、以下の変更を行いました。
当該会計基準等の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、企業が本人）であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、企業が代理人）であるのかにつき検討いたしました。これにより、アクワイアリング事業の一部を除く取引、当社の連結子会社であるネットムーブ株式会社のカード決済事業における取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することといたしました。当該収益認識方法の変更により、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、経常収益及び経常費用はそれぞれ2,085百万円減少しました。
当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第4項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、当中間連結会計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、当

中間連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度より、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後も経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、当社の主力商品である住宅ローンの商品特性や顧客属性を鑑み、信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や経済への影響によっては、中間連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 64百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は4,961百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は333百万円、延滞債権額は3,074百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は798百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,206百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 321,483百万円
貸出金 746,776百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 146,631百万円
借入金 562,500百万円
上記のほか、金融商品等差入担保金の代用として、有価証券104百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金12,643百万円、保証金1,668百万円、金融商品等差入担保金59,144百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,320百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は252,688百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,199百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益287百万円を含んでおりません。
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 2,561百万円
減価償却費 2,185百万円
外注費 4,993百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額73百万円を含んでおりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,509,308百万円
現金及び現金同等物	1,509,308百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(*1)	290,263	290,298	34
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	67,683 573,015	68,861 573,015	1,177 —
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	5,005,501 △2,380	— —	— —
	5,003,120	5,029,816	26,696
資産計	5,934,083	5,961,991	27,908
(1) 預金	6,626,771	6,626,676	△94
(2) 借入金	562,500	562,350	△149
負債計	7,189,271	7,189,027	△243
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	350	350	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(9,268)	(9,268)	—
デリバティブ取引計	(8,917)	(8,917)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (*3) ヘッジ対象であるその他有価証券(債券)の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「L I B O Rを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

1. 中間連結財務諸表

(注1) 市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)	
非上場株式(*1)	64

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)				
区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権(*1)	—	145,947	—	145,947
有価証券				
其他有価証券(*2)	177,733	391,868	—	569,601
資産計	177,733	537,815	—	715,549
デリバティブ取引(*3)				
金利関連取引	—	(9,267)	—	(9,267)
通貨関連取引	—	349	—	349
デリバティブ取引計	—	(8,917)	—	(8,917)

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等145,947百万円となります。

(*2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は3,413百万円です。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)				
区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	144,351	144,351
有価証券				
満期保有目的の債券	18,777	50,084	—	68,861
貸出金	—	—	5,029,816	5,029,816
資産計	18,777	50,084	5,174,167	5,243,028
預金	—	6,626,676	—	6,626,676
借入金	—	562,350	—	562,350
負債計	—	7,189,027	—	7,189,027

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品等については、取引金融機関から提示された価格によっており、入手された価格に使用されたインプットに基づきレベル2に分類しております。

その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。なお、短期社債は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

それ以外の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を時価としておりますが、重要な観察できないインプットが用いられている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

預金のうち、要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の証券化商品等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式会社及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在)

(単位: 百万円)				
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	18,010	18,777	766
	地方債	15,000	15,160	160
	社債	34,673	34,924	250
	合計	67,683	68,861	1,177

2. その他有価証券 (2021年9月30日現在)

(単位: 百万円)				
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	140,092	136,620	3,471
	国債	56,477	55,836	640
	地方債	39,330	36,774	2,556
	社債	44,283	44,009	274
	その他	216,489	212,504	3,984
	外国債券	169,473	165,673	3,799
	その他	47,015	46,830	185
小計	356,581	349,124	7,456	
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	142,640	143,681	△1,040
	国債	111,429	112,439	△1,009
	短期社債	13,498	13,499	△0
	社債	17,712	17,742	△30
	その他	219,741	220,587	△846
	外国債券	117,396	117,921	△524
	その他	102,345	102,666	△321
小計	362,381	364,269	△1,887	
合計	718,962	713,393	5,569	

3. 減損処理を行った有価証券

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
(2021年9月30日現在)
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,179	14,179	—	—	—

- (注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

評価差額	5,569
その他有価証券	5,569
(△)繰延税金負債	1,705
その他有価証券評価差額金	3,863

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利オプション				
	売建	64,086	64,086	△293	△59
	買建	63,996	63,996	294	294
	合計	—	—	0	235

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 通貨関連取引
(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	456,568	—	△456	△456
	買建	549,955	—	805	805
	通貨オプション				
	売建	1,432	—	△11	0
	買建	1,432	—	12	8
	合計	—	—	349	357

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引
(2021年9月30日現在)
該当事項はありません。

- 債券関連取引
(2021年9月30日現在)
該当事項はありません。

- 商品関連取引
(2021年9月30日現在)
該当事項はありません。

- クレジット・デリバティブ取引
(2021年9月30日現在)
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券(債券)	145,886	129,049	△9,268
	合計	—	—	—	△9,268

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 通貨関連取引
(2021年9月30日現在)
該当事項はありません。

- 株式関連取引
(2021年9月30日現在)
該当事項はありません。

- 債券関連取引
(2021年9月30日現在)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

経常収益	38,942
うち役員取引等収益	15,289
為替業務	1,601
住宅ローン業務	9,903
その他業務	3,784

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

デジタルバンク事業：主にインターネットをチャネルとした預金業務・貸出業務等の銀行業務、クレジットカード業務等の金融サービスを提供しております。このセグメントに関連する関係会社は、住信SBIネット銀カード株式会社、株式会社優良住宅ローンです。

BaaS事業：提携先に銀行機能を提供する事業を営んでいます。提携先は、当社が提供する銀行機能を活用することにより、銀行事業を展開することができるようになります。提携先のお客様は、デジタルバンク事業と同様の商品・サービスを利用できるようになります。このセグメントに関連する関係会社は、ネットムーブ株式会社、Dayta Consulting株式会社、JALペイメント・ポート株式会社です。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引に係る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格に基づいて算定しております。

1. 中間連結財務諸表

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		調整額	合計
	デジタルバンク事業	B a a S 事業		
業務粗利益	22,800	810	△196	23,415
経費等	△12,897	△798	137	△13,558
経常利益	9,903	11	△58	9,856

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 損失の場合には、金額に△を付しております。
 4. 「経費等」には、中間連結財務諸表上の営業経費のほか、与信関係費用333百万円、株式等関係損益208百万円等が含まれております。なお、与信関係費用、株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。
 5. 「調整額」には、セグメント間取引消去額等が含まれております。
 6. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		調整額	合計
	デジタルバンク事業	B a a S 事業		
業務粗利益	25,483	761	△334	25,910
経費等	△14,309	△1,391	336	△15,364
経常利益	11,174	△630	1	10,545

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 損失の場合には、金額に△を付しております。
 4. 「経費等」には、中間連結財務諸表上の営業経費のほか、与信関係費用76百万円、株式等関係損益287百万円等が含まれております。なお、与信関係費用、株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。
 5. 「調整額」には、セグメント間取引消去額等が含まれております。
 6. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、社内業績管理上の経営資源の配分の見直しを行ったことに伴い、当社グループの経営管理の実態に合わせ、当中間連結会計期間より報告セグメントを従来の「銀行業」から「デジタルバンク事業」及び「B a a S 事業」に変更しております。

5. 関連情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,732	4,712	10,316	37,761

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,429	4,055	10,457	38,942

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結中間会計年度における減損損失は、28百万円であります。

当連結中間会計年度における減損損失は、94百万円であります。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	デジタルバンク事業	B a a S 事業	合計
当中間期償却額	—	180	180
当中間期末残高	—	3,425	3,425

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	デジタルバンク事業	B a a S 事業	合計
当中間期償却額	220	180	400
当中間期末残高	660	3,065	3,725

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	94,433円60銭
-----------	------------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	5,624円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	8,481百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,481百万円
普通株式の期中平均株式数	1,507千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 連結主要経営指標等 / 3. 連結リスク管理債権

連結主要経営指標等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	37,383	37,761	38,942	77,737	78,754
連結経常利益	8,563	9,856	10,545	19,000	20,726
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	5,784	6,763	8,481	12,570	13,928
連結（中間）包括利益	7,505	7,403	8,739	11,948	14,741
連結純資産額	114,501	126,348	142,425	118,944	134,182
連結総資産額	5,824,783	6,539,440	7,620,676	6,373,777	7,233,344
1株当たり純資産額	75,907円76銭	83,769円92銭	94,433円60銭	78,853円87銭	88,636円74銭
1株当たり中間（当期）純利益	3,835円98銭	4,485円45銭	5,624円54銭	8,335円88銭	9,236円85銭
連結自己資本比率	7.85%	8.04%	8.09%	7.70%	7.99%

(注) 「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権額	398	333
延滞債権額	3,130	3,074
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	582	798
合計	4,111	4,206

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
(資産の部)		
現金預け金	1,248,578	1,504,053
買入金銭債権	258,317	285,742
金銭の信託	13,693	14,179
有価証券	597,725	649,811
貸出金	4,281,912	5,020,656
外国為替	18,851	19,275
その他資産	106,390	105,127
その他の資産	106,390	105,127
有形固定資産	756	3,809
無形固定資産	12,961	16,677
繰延税金資産	2,543	2,529
貸倒引当金	△2,193	△2,255
資産の部合計	6,539,538	7,619,607
(負債の部)		
預金	5,743,684	6,628,434
コールマネー	150,000	75,000
債券貸借取引受入担保金	57,914	146,631
借入金	400,000	562,500
外国為替	786	2,216
その他負債	59,790	61,575
未払法人税等	3,195	1,873
その他の負債	56,595	59,702
賞与引当金	228	213
ポイント引当金	647	780
睡眠預金払戻損失引当金	42	45
特別法上の引当金	5	6
負債の部合計	6,413,100	7,477,404
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	84,631	99,962
その他利益剰余金	84,631	99,962
繰越利益剰余金	84,631	99,962
株主資本合計	129,257	144,588
その他有価証券評価差額金	6,411	3,863
繰延ヘッジ損益	△9,230	△6,248
評価・換算差額等合計	△2,818	△2,384
純資産の部合計	126,438	142,203
負債及び純資産の部合計	6,539,538	7,619,607

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)
経常収益	36,202	36,767
資金運用収益	20,749	21,039
(うち貸出金利息)	(16,793)	(16,999)
(うち有価証券利息配当金)	(3,043)	(2,972)
役務取引等収益	12,475	13,761
その他業務収益	2,720	1,628
その他経常収益	256	338
経常費用	26,260	26,690
資金調達費用	3,408	2,610
(うち預金利息)	(2,064)	(1,314)
役務取引等費用	9,864	9,683
その他業務費用	48	—
営業経費	12,687	14,340
その他経常費用	251	56
経常利益	9,942	10,077
特別損失	252	23
固定資産処分損	1	2
減損損失	28	21
その他の特別損失	221	—
税引前中間純利益	9,689	10,053
法人税、住民税及び事業税	2,702	1,740
法人税等調整額	△3	△108
法人税等合計	2,698	1,631
中間純利益	6,991	8,421

4. 中間財務諸表

(3) 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日～2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	77,640	77,640	122,266
当中間期変動額						
中間純利益				6,991	6,991	6,991
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	6,991	6,991	6,991
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	84,631	84,631	129,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,836	△10,304	△3,468	118,798
当中間期変動額				
中間純利益				6,991
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△424	1,073	649	649
当中間期変動額合計	△424	1,073	649	7,640
当中間期末残高	6,411	△9,230	△2,818	126,438

2021年度中間期（2021年4月1日～2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	91,540	91,540	136,166
当中間期変動額						
中間純利益				8,421	8,421	8,421
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	8,421	8,421	8,421
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	99,962	99,962	144,588

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,849	△ 6,494	△ 2,644	133,521
当中間期変動額				
中間純利益				8,421
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	13	245	259	259
当中間期変動額合計	13	245	259	8,681
当中間期末残高	3,863	△ 6,248	△ 2,384	142,203

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. (1)と同じ方法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～15年
 その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) ポイント引当金
 ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) 金融商品取引責任準備金
 金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

- 金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日、以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
 固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当中間会計期間の期首から適用し、以下の変更を行いました。当該会計基準等の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、企業が本人）であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、企業が代理人）であるのかにつき検討いたしました。これにより、アクワイアリング事業の一部を除く取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することといたしました。当該収益認識方法の変更により、当中間会計期間の中間損益計算書において、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,469百万円減少しました。当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、当中間会計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、当中間会計期間の繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度より、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っていません。新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後も経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、当社の主力商品である住宅ローンの商品特性や顧客属性を鑑み、信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定において貸倒引当金を計上しております。なお、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や経済への影響によっては、中間財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 9,112百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は4,961百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は333百万円、延滞債権額は2,906百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は798百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,038百万円であります。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	321,483百万円
貸出金	746,776百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	146,631百万円
借入金	562,500百万円

 上記のほか、金融商品等差入担保金の代用として、有価証券104百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金12,643百万円、保証金1,617百万円、金融商品等差入担保金59,144百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,320百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は255,688百万円であります。
 なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
9. 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金6百万円を計上しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益287百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は有形固定資産83百万円及び無形固定資産2,086百万円であります。
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額32百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額9百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(2021年9月30日現在)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	9,085
関連会社株式	27

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2021年11月25日

住信SBIネット銀行株式会社

代表取締役社長 円山 法昭

1. 私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表（以下、「中間財務諸表等」という）に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

6. 主要経営指標等

主要経営指標等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
業務粗利益	21,782	22,628	24,138	45,305	46,894
業務純益	8,694	9,880	9,650	19,164	20,615
経常収益	36,072	36,202	36,767	74,569	75,285
経常利益	8,386	9,942	10,077	18,738	20,608
中間（当期）純利益	5,701	6,991	8,421	12,477	13,900
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式数（普通株式）	1,507千株	1,507千株	1,507千株	1,507千株	1,507千株
純資産額	114,364	126,438	142,203	118,798	133,521
総資産額	5,824,815	6,539,538	7,619,607	6,373,242	7,204,724
預金残高	5,213,762	5,743,684	6,628,434	5,392,277	6,293,877
貸出金残高	3,780,302	4,281,912	5,020,656	4,043,990	4,566,789
有価証券残高	681,884	597,725	649,811	645,361	692,622
単体自己資本比率	8.12%	8.29%	8.12%	7.95%	8.23%
従業員数	522人	551人	511人	549人	525人

- (注) 1. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されております。
2. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、当社は国内基準を採用しております。
3. 「従業員数」は、取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

7. 損益の状況

(1) 部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,528	816	17,345	17,166	1,265	18,432
資金運用収益	18,454	2,296	20,749	18,736	2,314	21,039
資金調達費用	1,926	1,479	3,404	1,569	1,048	2,607
役員取引等収支	2,510	100	2,611	3,938	138	4,077
役員取引等収益	12,280	195	12,475	13,520	241	13,761
役員取引等費用	9,769	95	9,864	9,581	102	9,683
その他業務収支	1,553	1,118	2,672	1,124	504	1,628
その他業務収益	1,588	1,132	2,720	1,124	504	1,628
その他業務費用	34	14	48	—	—	—
業務粗利益	20,593	2,035	22,628	22,230	1,908	24,138
業務粗利益率	0.75%	1.39%	0.78%	0.72%	1.23%	0.75%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金等）であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年度中間期4百万円、2021年度中間期3百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	8,482	1,397	9,880	8,374	1,276	9,650
実質業務純益	8,544	1,397	9,941	8,522	1,276	9,798
コア業務純益	7,582	947	8,529	7,775	1,227	9,002
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	7,582	947	8,529	7,775	1,227	9,002

7. 損益の状況

(2) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,420)	(1)	0.67%	(23,115)	(10)	0.61%
うち貸出金	5,463,779	18,454	0.81%	6,076,110	18,736	0.72%
うち有価証券	4,155,106	16,793	0.81%	4,731,926	16,999	0.72%
うちコールローン	343,473	748	0.43%	338,585	658	0.38%
うちコールローン	—	—	—%	2,404	3	0.29%
うち買入金銭債権	247,935	582	0.46%	274,178	661	0.48%
うち預け金	649,690	325	0.10%	644,687	399	0.12%
資金調達勘定	5,896,677	1,926	0.06%	6,914,773	1,569	0.04%
うち預金	5,382,390	1,066	0.03%	6,186,138	942	0.03%
うちコールマネー	89,562	△19	△0.04%	50,213	△6	△0.02%
うち債券貸借取引受入担保金	38,315	1	0.00%	126,502	6	0.00%
うち借入金	400,000	—	—%	565,983	—	—%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期556,647百万円、2021年度中間期971,720百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期13,693百万円、2021年度中間期14,179百万円）及び利息（2020年度中間期4百万円、2021年度中間期3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	291,423	2,296	1.57%	309,211	2,314	1.49%
うち貸出金	—	—	—%	—	—	—%
うち有価証券	270,573	2,295	1.69%	289,199	2,314	1.59%
うちコールローン	—	—	—%	—	—	—%
うち買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
うち預け金	633	1	0.35%	641	1	0.33%
資金調達勘定	(3,420)	(1)	1.01%	(23,115)	(10)	0.67%
うち預金	290,167	1,479	0.69%	308,506	1,048	0.26%
うちコールマネー	285,688	997	0.69%	284,017	372	0.26%
うちコールマネー	—	—	—%	—	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	—	—	—%
うち借入金	—	—	—%	—	—	—%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期—百万円、2021年度中間期—百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,751,782	20,749	0.71%	6,362,206	21,039	0.65%
うち貸出金	4,155,106	16,793	0.81%	4,731,926	16,999	0.72%
うち有価証券	614,046	3,043	0.98%	627,784	2,972	0.94%
うちコールローン	—	—	—%	2,404	3	0.29%
うち買入金銭債権	247,935	582	0.46%	274,178	661	0.48%
うち預け金	650,324	326	0.10%	645,328	400	0.12%
資金調達勘定	6,183,424	3,404	0.10%	7,200,164	2,607	0.07%
うち預金	5,668,078	2,064	0.07%	6,470,155	1,314	0.04%
うちコールマネー	89,562	△19	△0.04%	50,213	△6	△0.02%
うち債券貸借取引受入担保金	38,315	1	0.00%	126,502	6	0.00%
うち借入金	400,000	—	—%	565,983	—	—%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期556,647百万円、2021年度中間期971,720百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期13,693百万円、2021年度中間期14,179百万円）及び利息（2020年度中間期4百万円、2021年度中間期3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	1,204	△703	1,417	1,888	133	2,018
	利率による増減	△795	△176	△1,818	△1,606	△115	△1,728
	純増減	408	△880	△400	281	17	290
資金調達勘定	残高による増減	120	△461	223	231	62	368
	利率による増減	△355	△539	△1,388	△587	△493	△1,164
	純増減	△234	△1,001	△1,165	△356	△431	△796

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(4) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
役員報酬	106	97
給料・手当	2,029	2,059
福利厚生費	334	345
減価償却費	2,132	2,169
土地建物機械賃借料	260	267
営繕費	1	1
消耗品費	326	188
給水光熱費	16	20
旅費	1	2
通信費	539	624
広告宣伝費	674	980
諸会費・寄付金・交際費	40	68
租税公課	931	916
外注費	3,905	5,006
預金保険料	701	747
その他	685	844
合計	12,687	14,340

8. 預金

(1) 預金の科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,818,807	—	3,818,807	4,734,592	—	4,734,592
定期性預金	1,613,930	—	1,613,930	1,618,786	—	1,618,786
固定金利定期預金	1,560,885	—	1,560,885	1,554,752	—	1,554,752
変動金利定期預金	53,044	—	53,044	64,033	—	64,033
その他の預金	2,087	308,859	310,946	1,713	273,341	275,055
計	5,434,825	308,859	5,743,684	6,355,092	273,341	6,628,434
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	5,434,825	308,859	5,743,684	6,355,092	273,341	6,628,434

平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,767,596	—	3,767,596	4,602,955	—	4,602,955
定期性預金	1,610,956	—	1,610,956	1,578,692	—	1,578,692
固定金利定期預金	1,562,979	—	1,562,979	1,517,657	—	1,517,657
変動金利定期預金	47,976	—	47,976	61,034	—	61,034
その他の預金	3,837	285,688	289,526	4,490	284,017	288,507
計	5,382,390	285,688	5,668,078	6,186,138	284,017	6,470,155
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	5,382,390	285,688	5,668,078	6,186,138	284,017	6,470,155

(注) 上記2表の何れにおいても、

1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	638,574	448,180	445,008	15,148	3,572	10,401	1,560,885
変動金利定期預金	14,515	7,310	30,325	892	—	—	53,044
合計	653,090	455,490	475,334	16,041	3,572	10,401	1,613,930
	2021年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	595,804	493,421	440,348	10,698	6,070	8,409	1,554,752
変動金利定期預金	13,678	30,250	20,104	—	—	—	64,033
合計	609,483	523,672	460,452	10,698	6,070	8,409	1,618,786

9. 貸出金

(1) 貸出金の科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	4,157,579	—	4,157,579	4,901,902	—	4,901,902
当座貸越	124,332	—	124,332	118,753	—	118,753
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	4,281,912	—	4,281,912	5,020,656	—	5,020,656

平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	4,027,268	—	4,027,268	4,613,955	—	4,613,955
当座貸越	127,838	—	127,838	117,971	—	117,971
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	4,155,106	—	4,155,106	4,731,926	—	4,731,926

(2) 貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	391,100	33,573	52,699	44,114	601,496	139	1,123,124
変動金利	982	5,405	31,229	11,114	2,985,863	124,193	3,158,788
合計	392,083	38,979	83,928	55,229	3,587,359	124,332	4,281,912
	2021年9月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	637,596	32,923	53,606	46,764	567,061	150	1,338,104
変動金利	37,978	5,842	31,357	12,317	3,476,454	118,603	3,682,552
合計	675,575	38,765	84,963	59,082	4,043,515	118,753	5,020,656

(3) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
金融業	54,696	1.28%	89,307	1.78%
個人	3,841,354	89.71%	4,298,775	85.62%
国	385,309	9.00%	631,882	12.59%
その他	552	0.01%	691	0.01%
合計	4,281,912	100.00%	5,020,656	100.00%

9. 貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	3,841,907	4,336,466
貸出金残高に占める割合	89.72%	86.37%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業・物品賃貸業等は100人、小売業・飲食業は50人）以下の企業等であります。

なお、従来、中小企業等に対する貸出金残高には、個人向け貸出を含めておりませんでした。2021年9月末より個人向け貸出を含めております。これに伴い、2020年9月の計数も遡及して修正しております。

(5) 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	3,513,850	3,963,233
運転資金	768,062	1,057,422
合計	4,281,912	5,020,656

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
自行預金	428	1,385
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	2,915,788	3,373,028
財団	—	—
その他	—	—
計	2,916,216	3,374,413
保証	353,382	359,266
信用	1,012,313	1,286,976
合計	4,281,912	5,020,656

(7) 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

(8) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

(9) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	2020年9月末	期中の増減額	2021年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	1,428	61	1,628	△147
個別貸倒引当金	764	73	626	149
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	2,193	135	2,255	1

(10) 貸出金償却の額

該当ありません。

(11) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権額	398	333
延滞債権額	3,069	2,906
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	582	798
合計	4,050	4,038

(12) 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,550	2,527
危険債権	917	712
要管理債権	582	798
正常債権	4,279,378	5,018,111
合計	4,283,428	5,022,150

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

10. 有価証券

(1) 商品有価証券の種類別中間期末残高及び平均残高

該当ありません。

(2) 有価証券の種類別中間期末残高及び平均残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	147,829	—	147,829	185,917	—	185,917
地方債	75,441	—	75,441	54,330	—	54,330
短期社債	13,498	—	13,498	13,498	—	13,498
社債	77,505	—	77,505	96,669	—	96,669
株式	5,861	—	5,861	9,112	—	9,112
その他の証券	6,237	271,352	277,590	3,413	286,869	290,282
うち外国債券	—	260,188	260,188	—	286,869	286,869
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	326,373	271,352	597,725	362,942	286,869	649,811

平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	134,279	—	134,279	164,528	—	164,528
地方債	73,390	—	73,390	54,087	—	54,087
短期社債	13,917	—	13,917	13,917	—	13,917
社債	108,362	—	108,362	91,830	—	91,830
株式	5,089	—	5,089	9,131	—	9,131
その他の証券	8,432	270,573	279,006	5,089	289,199	294,288
うち外国債券	—	263,787	263,787	—	278,185	278,185
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	343,473	270,573	614,046	338,585	289,199	627,784

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	10,219	42,400	—	30,295	64,914	—	147,829
地方債	19,727	1,575	1,493	—	34,383	18,260	—	75,441
短期社債	13,498	—	—	—	—	—	—	13,498
社債	4,600	3,469	—	—	—	69,435	—	77,505
株式	—	—	—	—	—	—	5,861	5,861
その他の証券	64,350	97,702	20,988	11,426	20,728	46,994	15,399	277,590
うち外国債券	63,350	96,700	20,988	11,426	20,728	46,994	—	260,188
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	102,177	112,966	64,882	11,426	85,407	199,604	21,260	597,725
	2021年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	20,084	—	105,502	60,331	—	185,917
地方債	1,401	441	1,016	19,518	14,253	17,699	—	54,330
短期社債	13,498	—	—	—	—	—	—	13,498
社債	1,121	945	—	—	—	94,601	—	96,669
株式	—	—	—	—	—	—	9,112	9,112
その他の証券	62,969	118,563	39,067	7,078	9,909	49,281	3,413	290,282
うち外国債券	62,969	118,563	39,067	7,078	9,909	49,281	—	286,869
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	78,991	119,950	60,167	26,597	129,665	221,914	12,526	649,811

11. 時価等関係

(1) 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。売買目的有価証券で時価のあるものは該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	5,860	9,112

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,010	18,796	785	18,010	18,777	766
	地方債	15,000	15,186	186	15,000	15,160	160
	社債	36,943	37,209	266	34,673	34,924	250
合計		69,953	71,192	1,238	67,683	68,861	1,177

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	169,838	166,012	3,825	140,092	136,620	3,471
	国債	84,789	83,932	857	56,477	55,836	640
	地方債	57,278	54,411	2,866	39,330	36,774	2,556
	社債	27,770	27,668	102	44,283	44,009	274
	その他	314,539	306,712	7,826	216,489	212,504	3,984
	外国債券	216,267	208,817	7,449	169,473	165,673	3,799
	その他	98,271	97,894	376	47,015	46,830	185
	小計	484,377	472,725	11,652	356,581	349,124	7,456
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	74,482	75,843	△1,361	142,640	143,681	△1,040
	国債	45,028	46,352	△1,323	111,429	112,439	△1,009
	地方債	3,162	3,163	△0	—	—	—
	短期社債	13,498	13,499	△1	13,498	13,499	△0
	社債	12,792	12,828	△36	17,712	17,742	△30
	その他	95,572	96,621	△1,049	219,741	220,587	△846
	外国債券	43,921	44,036	△115	117,396	117,921	△524
	その他	51,651	52,585	△933	102,345	102,666	△321
小計	170,054	172,465	△2,411	362,381	364,269	△1,887	
合計		654,432	645,190	9,241	718,962	713,393	5,569

11. 時価等関係

(2) 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託は該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年9月末					2021年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,693	13,693	—	—	—	14,179	14,179	—	—	—

(注) 1. 信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの各中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
金利オプション						
売建	53,153	△97	81	64,086	△293	△59
買建	53,113	98	98	63,996	294	294
金利スワップ						
受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
合計		1	179		0	235

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
為替予約						
売建	563,214	△517	△517	456,568	△456	△456
買建	725,014	516	516	549,955	805	805
通貨オプション						
売建	921	△9	△0	1,432	△11	0
買建	921	10	5	1,432	12	8
合計		△0	3		349	357

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	2020年9月末				2021年9月末			
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法								
金利スワップ								
受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券(債券)	177,534	139,424	△13,505	貸出金、その他有価証券(債券)	145,886	129,049	△9,268
合計				△13,505				△9,268

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

その他

通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引は該当ありません。

12. 経営諸比率

(1) 利益率

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.31	0.27
	中間純利益率	0.21	0.22
資本利益率	経常利益率	16.17	14.57
	中間純利益率	11.37	12.18

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div 183 \times 365$

(2) 利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.67	1.57	0.71	0.61	1.49	0.65
資金調達利回り (B)	0.06	1.01	0.10	0.04	0.67	0.07
資金粗利鞘 (A)-(B)	0.60	0.55	0.60	0.56	0.81	0.58

(3) 預貸率

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (未残)	78.78	—	74.54	79.00	—	75.74
預貸率 (平残)	77.19	—	73.30	76.49	—	73.13

(4) 預証率

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (未残)	6.00	87.85	10.40	5.71	104.94	9.80
預証率 (平残)	6.38	94.70	10.83	5.47	101.82	9.70

13. 自己資本の充実の状況（連結）〈自己資本の構成に関する開示事項〉

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号、以下「開示告示」という。）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（第12条第2項）

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,138	144,784
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625	44,625
うち、利益剰余金の額	84,512	100,158
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32	53
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32	53
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 129,171	144,838
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,383	15,293
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	3,425	3,725
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,957	11,568
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,000	188
適格引当金不足額	4,647	4,172
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 18,030	19,654
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）	(ハ) 111,140	125,184
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	558,057	556,596
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,406	96,932
信用リスク・アセット調整額	734,283	892,845
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,380,747	1,546,373
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	8.04%	8.09%

14. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

(1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 2020年9月末	所要自己資本の額 2021年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	913	1,347
内部格付手法の適用除外資産	913	1,347
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	49,587	48,408
事業法人等向けエクスポージャー	1,923	2,080
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	228	374
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	13	9
金融機関等向け	1,682	1,696
リテール向けエクスポージャー	42,467	41,081
居住用不動産向け	14,093	12,539
適格リボルビング型リテール向け	12,577	11,826
その他リテール向け	15,796	16,715
株式等	1,430	896
PD/LGD方式	0	0
マーケット・ベース方式（簡易手法）	1,430	896
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	30	—
ルック・スルー方式	30	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
証券化	3,510	3,876
購入債権	159	163
その他資産等	64	309
CVAリスク相当額	68	72
中央清算機関関連エクスポージャー	1	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	1,108	1,257
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—
信用リスク 計（A）	51,678	51,087
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（B）	7,072	7,754
合計（A）+（B）	58,751	58,842

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
4. ルック・スルー方式とは裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式、マンドート方式とは資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式、蓋然性方式とは当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式、フォールバック方式とは上記何れも用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

(2) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2020年9月末	2021年9月末
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	55,229	61,854

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(第12条第4項第3号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2020年9月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	18,991	—	—	—	18,991	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,883,059	4,415,476	516,976	3,050	1,947,555	4,125
種類別計	6,902,051	4,415,476	516,976	3,050	1,966,547	4,125
地域別						
国内	6,789,921	4,415,476	419,869	2,076	1,952,499	4,125
国外	112,130	—	97,107	973	14,048	—
地域別計	6,902,051	4,415,476	516,976	3,050	1,966,547	4,125
業種別						
製造業	3,507	16	3,491	—	—	2
非製造業	327,415	813	179,246	3,050	144,304	87
国・地方公共団体	2,556,384	399,902	334,238	—	1,822,243	—
個人	4,014,743	4,014,743	—	—	—	4,035
業種別計	6,902,051	4,415,476	516,976	3,050	1,966,547	4,125
残存期間別						
1年以下	558,466	390,812	101,298	1,478	64,876	
1年超3年以下	723,680	37,180	107,795	595	578,109	
3年超5年以下	135,297	70,800	64,134	362	—	
5年超7年以下	62,586	53,418	8,931	235	—	
7年超10年以下	164,847	83,417	81,140	289	—	
10年超	3,757,639	3,603,865	153,676	89	8	
期間の定めのないもの	1,499,534	175,981	—	—	1,323,553	
残存期間別計	6,902,051	4,415,476	516,976	3,050	1,966,547	

(単位：百万円)

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2021年9月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	62,927	21,797	—	—	41,130	62
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,356,017	5,130,303	588,683	2,136	2,634,892	4,101
種類別計	8,418,944	5,152,101	588,683	2,136	2,676,023	4,164
地域別						
国内	8,304,337	5,152,101	486,817	1,724	2,663,694	4,164
国外	114,607	—	101,866	412	12,328	—
地域別計	8,418,944	5,152,101	588,683	2,136	2,676,023	4,164
業種別						
製造業	8,515	14	8,501	—	—	—
非製造業	489,783	727	230,079	2,136	256,840	112
国・地方公共団体	3,415,740	646,454	350,103	—	2,419,183	—
個人	4,504,905	4,504,905	—	—	—	4,051
業種別計	8,418,944	5,152,101	588,683	2,136	2,676,023	4,164
残存期間別						
1年以下	869,984	637,116	78,885	725	153,256	
1年超3年以下	1,076,401	36,238	118,960	361	920,841	
3年超5年以下	132,330	72,913	58,928	488	—	
5年超7年以下	81,080	55,450	25,407	222	—	
7年超10年以下	227,372	98,915	128,179	277	—	
10年超	4,261,963	4,083,570	178,322	61	9	
期間の定めのないもの	1,769,812	167,896	—	—	1,601,915	
残存期間別計	8,418,944	5,152,101	588,683	2,136	2,676,023	

- (注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,516	79	1,596	1,665	98	1,764
個別貸倒引当金	746	79	826	828	△139	688
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	2,262	159	2,422	2,494	△41	2,452

14. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別						
国内	746	79	826	828	△139	688
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	746	79	826	828	△139	688
業種別						
製造業	0	1	1	2	△2	—
非製造業	74	7	81	80	△25	55
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	672	71	743	745	△112	633
業種別計	746	79	826	828	△139	688

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	31,118
20%	—	9,463	—	21,328
35%	—	—	—	1,510
50%	—	—	—	12
75%	—	—	—	86
100%	—	9,528	—	8,872
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	18,991	—	62,927

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
上場	300%	5,622	3,522
非上場	400%	—	—
合計		5,622	3,522

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	2020年9月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.06%	12.46%	3.32%	22,074	57,906
上位格付	正常先	0.03%	18.14%	4.84%	22,074	32,760
中位格付	正常先	0.13%	0.06%	0.02%	—	25,145
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.01%	2,067,692	578,109
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	2,067,601	578,109
中位格付	正常先	3.30%	45.00%	151.50%	91	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	45.00%	14.41%	127,755	8,189
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	13.43%	122,536	8,189
中位格付	正常先	0.13%	45.00%	38.87%	5,218	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		3.30%	90.00%	325.45%	0	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.30%	90.00%	325.45%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

債務者格付	2021年9月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.06%	8.45%	2.42%	33,801	146,293
上位格付	正常先	0.03%	12.20%	3.49%	33,801	91,014
中位格付	正常先	0.12%	0.00%	0.00%	—	55,278
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.01%	0.00%	2,618,237	920,841
上位格付	正常先	0.00%	45.01%	0.00%	2,618,168	920,841
中位格付	正常先	3.19%	45.00%	137.95%	69	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	45.00%	13.80%	135,918	7,274
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	13.11%	130,698	7,274
中位格付	正常先	0.12%	45.00%	32.02%	5,219	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		3.19%	90.00%	323.07%	0	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.19%	90.00%	323.07%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分7（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8以下（要管理先以下）であります。
2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

14. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	2020年9月末							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		掛目加重 平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向けエクスポージャー	0.24%	15.32%	—	4.33%	3,513,917	—	—	—	
非延滞	0.12%	15.32%	—	4.11%	3,496,645	—	—	—	
延滞	4.94%	15.51%	—	50.76%	13,651	—	—	—	
デフォルト	100.00%	15.59%	11.85%	46.69%	3,620	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.70%	91.53%	—	58.66%	129,633	42,025	174,160	24.13%	
非延滞	2.35%	91.63%	—	58.72%	128,907	41,956	173,535	24.18%	
延滞	54.73%	41.57%	—	86.45%	339	69	625	11.07%	
デフォルト	100.00%	98.91%	98.88%	0.45%	386	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	21.28%	100.00%	—	124.88%	552	—	—	—	
非延滞	5.56%	100.00%	—	149.19%	460	—	—	—	
延滞	74.11%	100.00%	—	179.82%	2	—	—	—	
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	90	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.94%	96.16%	—	80.76%	204,054	46	179	25.92%	
非延滞	0.85%	96.38%	—	80.70%	203,112	46	179	25.92%	
延滞	16.03%	48.45%	—	95.27%	912	—	—	—	
デフォルト	100.00%	43.34%	39.16%	52.19%	29	—	—	—	

(単位：百万円)

プール区分	2021年9月末							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		掛目加重 平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向けエクスポージャー	0.22%	12.72%	—	3.44%	3,963,381	—	—	—	
非延滞	0.11%	12.72%	—	3.27%	3,946,301	—	—	—	
延滞	4.79%	12.85%	—	41.41%	13,455	—	—	—	
デフォルト	100.00%	12.91%	8.97%	49.19%	3,625	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.65%	91.81%	—	57.67%	122,752	41,392	182,780	22.65%	
非延滞	2.30%	91.92%	—	57.72%	122,036	41,325	182,021	22.70%	
延滞	53.06%	41.82%	—	89.23%	336	67	758	8.88%	
デフォルト	100.00%	98.81%	98.77%	0.47%	379	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	14.44%	100.00%	—	135.77%	691	—	—	—	
非延滞	5.54%	100.00%	—	149.13%	625	—	—	—	
延滞	72.87%	100.00%	—	185.78%	3	—	—	—	
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	62	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.85%	97.08%	—	80.63%	217,878	131	479	27.34%	
非延滞	0.75%	97.33%	—	80.60%	216,847	131	479	27.34%	
延滞	19.88%	43.37%	—	89.34%	996	—	—	—	
デフォルト	100.00%	33.67%	29.68%	49.81%	34	—	—	—	

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	710	607
適格リボルビング型リテール向け	6	5
その他リテール向け	88	59
合計	805	671

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向け並びにその他リテール向けエクスポージャーにおける貸倒引当金の減少を主因に、2021年9月末の損失額の実績値は前年比減少しました。

(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	3	—	△3
ソブリン向け	1	—	△1
金融機関等向け	19	—	△19
PD/LGD方式を適用する株式等	0	—	△0
居住用不動産向け	1,043	710	△332
適格リボルビング型リテール向け	4,701	6	△4,694
その他リテール向け	1,769	88	△1,680
合計	7,538	805	△6,732

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	3	—	△3
ソブリン向け	1	—	△1
金融機関等向け	20	—	△20
PD/LGD方式を適用する株式等	0	—	△0
居住用不動産向け	1,186	607	△579
適格リボルビング型リテール向け	4,038	5	△4,033
その他リテール向け	1,761	59	△1,701
合計	7,011	671	△6,339

14. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	2020年9月末				2021年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	20,138	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	57,838	—	75,231	—	146,257	—	62,896	—
事業法人向け	57,838	—	—	—	146,257	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	11,767	—	—	—	10,558	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	48,916	—	—	—	45,076	—
その他リテール向け	—	—	14,546	—	—	—	7,261	—
合計	57,838	—	75,231	—	146,257	—	83,035	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。

3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第12条第4項第5号)

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引

(単位：百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	232	517
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,818	1,619
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	3,050	2,136
外国為替関連取引	1,584	780
金利関連取引	1,019	914
金関係取引	—	—
株式関係取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	446	442
長期決済期間取引	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	3,050	2,136

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	2020年9月末	2021年9月末
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	8,112	8,238

(注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第6号)

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2020年9月末			2021年9月末		
	原資産の額	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの額	原資産の当期損失額	原資産の額	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	—	—	—	97,349	—	—
投資用マンションローン	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	97,349	—	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引は該当ありません。

2. 原資産がオン・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

3. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは該当ありません。

4. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しております。

2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月末		2021年9月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	—	—	—	1,000
投資用マンションローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	1,000

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。

6) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末				2021年9月末			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	1,000	278
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	1,000	278

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。
2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。

7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

8) リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

9) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項
該当ありません。

10) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳
該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月末		2021年9月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	123,071	277	121,631	—
投資用マンションローン	1,480	—	593	—
その他	99,592	—	107,259	—
合計	224,145	277	229,484	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

14. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末				2021年9月末			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	224,145	3,506	277	4	229,484	3,598	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	224,145	3,506	277	4	229,484	3,598	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。
2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケットリスクに関する事項 (第12条第4項第7号)

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第8号)

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	4,801	4,801	3,413	3,413
上記以外	0	—	0	—
合計	4,801	4,801	3,414	3,413

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
売却損益の額	209	336
償却の額	—	—

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△820	△108

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,622	3,522
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	5,622	3,522

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第9号)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

区分	2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	15,360	—
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	15,360	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 2. マンドレート方式とは、資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 4. フォールバック方式とは、上記1から3を用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

10. 金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号, 第12条第5項)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	3,609	7,313	△14,082	△11,655
2	下方パラレルシフト	9,228	920	13,243	8,239
3	スティープ化	526	1,516		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,228	7,313	13,243	8,239
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	125,184		111,140	

15. 自己資本の充実の状況（単体）〈自己資本の構成に関する開示事項〉

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号、以下「開示告示」という。）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（第10条第2項）

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,257	144,588
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625	44,625
うち、利益剰余金の額	84,631	99,962
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24	26
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24	26
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	129,281	144,615
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,992	11,570
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,992	11,570
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	4,803	4,814
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	13,795	16,385
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	115,485	128,229
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	583,418	630,589
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	84,530	90,680
信用リスク・アセット調整額	724,954	855,989
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,392,902	1,577,259
単体自己資本比率		
単体自己資本比率（ハ）／（ニ）	8.29%	8.12%

16. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 2020年9月末	所要自己資本の額 2021年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	792	830
内部格付手法の適用除外資産	792	830
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	51,541	55,170
事業法人等向けエクスポージャー	1,923	6,132
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	228	4,426
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	13	9
金融機関等向け	1,682	1,696
リテール向けエクスポージャー	42,400	41,030
居住用不動産向け	14,093	12,539
適格リボルビング型リテール向け	12,510	11,775
その他リテール向け	15,796	16,715
株式等	3,454	3,661
PD/LGD方式	2,024	2,765
マーケット・ベース方式（簡易手法）	1,430	896
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	30	—
ルック・スルー方式	30	—
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
証券化	3,510	3,876
購入債権	159	163
その他資産等	60	304
CVAリスク相当額	68	72
中央清算機関関連エクスポージャー	1	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	1,241	1,415
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—
信用リスク 計（A）	53,645	57,490
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（B）	6,762	7,254
合計（A）+（B）	60,407	64,744

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
4. ルック・スルー方式とは裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式、マンデート方式とは資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式、蓋然性方式とは当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式、フォールバック方式とは上記何れも用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

(2) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2020年9月末	2021年9月末
総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	55,716	63,090

16. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

（第10条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2020年9月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	16,636	—	—	—	16,636	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,882,186	4,414,024	516,976	3,050	1,948,134	4,064
種類別計	6,898,822	4,414,024	516,976	3,050	1,964,770	4,064
地域別						
国内	6,786,692	4,414,024	419,869	2,076	1,950,721	4,064
国外	112,130	—	97,107	973	14,048	—
地域別計	6,898,822	4,414,024	516,976	3,050	1,964,770	4,064
業種別						
製造業	3,507	16	3,491	—	—	2
非製造業	325,638	813	179,246	3,050	142,527	87
国・地方公共団体	2,556,384	399,902	334,238	—	1,822,243	—
個人	4,013,292	4,013,292	—	—	—	3,974
業種別計	6,898,822	4,414,024	516,976	3,050	1,964,770	4,064
残存期間別						
1年以下	559,018	391,364	101,298	1,478	64,876	
1年超3年以下	723,680	37,180	107,795	595	578,109	
3年超5年以下	135,297	70,800	64,134	362	—	
5年超7年以下	62,586	53,418	8,931	235	—	
7年超10年以下	164,847	83,417	81,140	289	—	
10年超	3,757,639	3,603,865	153,676	89	8	
期間の定めのないもの	1,495,753	173,977	—	—	1,321,775	
残存期間別計	6,898,822	4,414,024	516,976	3,050	1,964,770	

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2021年9月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,573	—	—	—	19,573	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,392,614	5,166,214	588,683	2,136	2,635,579	4,054
種類別計	8,412,188	5,166,214	588,683	2,136	2,655,153	4,054
地域別						
国内	8,297,580	5,166,214	486,817	1,724	2,642,824	4,054
国外	114,607	—	101,866	412	12,328	—
地域別計	8,412,188	5,166,214	588,683	2,136	2,655,153	4,054
業種別						
製造業	8,515	14	8,501	—	—	—
非製造業	505,864	37,678	230,079	2,136	235,970	62
国・地方公共団体	3,415,740	646,454	350,103	—	2,419,183	—
個人	4,482,067	4,482,067	—	—	—	3,991
業種別計	8,412,188	5,166,214	588,683	2,136	2,655,153	4,054
残存期間別						
1年以下	907,676	674,808	78,885	725	153,256	
1年超3年以下	1,076,401	36,238	118,960	361	920,841	
3年超5年以下	132,330	72,913	58,928	488	—	
5年超7年以下	81,080	55,450	25,407	222	—	
7年超10年以下	227,372	98,915	128,179	277	—	
10年超	4,240,166	4,061,773	178,322	61	9	
期間の定めのないもの	1,747,160	166,114	—	—	1,581,045	
残存期間別計	8,412,188	5,166,214	588,683	2,136	2,655,153	

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,367	61	1,428	1,481	147	1,628
個別貸倒引当金	690	73	764	775	△149	626
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	2,057	135	2,193	2,256	△1	2,255

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別						
国内	690	73	764	775	△149	626
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	690	73	764	775	△149	626
業種別						
製造業	0	1	1	2	△2	—
非製造業	74	7	81	80	△25	55
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	616	65	681	692	△121	571
業種別計	690	73	764	775	△149	626

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当金は該当ありません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	8,409	—	11,494
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	8,226	—	8,079
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	16,636	—	19,573

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
上場	300%	5,622	3,522
非上場	400%	—	—
合計		5,622	3,522

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

16. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	2020年9月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.06%	12.46%	3.32%	22,074	57,906
上位格付	正常先	0.03%	18.14%	4.84%	22,074	32,760
中位格付	正常先	0.13%	0.06%	0.02%	—	25,145
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.01%	2,067,692	578,109
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	2,067,601	578,109
中位格付	正常先	3.30%	45.00%	151.50%	91	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	45.00%	14.41%	127,755	8,189
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	13.43%	122,536	8,189
中位格付	正常先	0.13%	45.00%	38.87%	5,218	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		5.13%	90.00%	351.59%	5,833	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.30%	90.00%	325.45%	4,976	—
下位格付	要注意先	15.70%	90.00%	503.27%	857	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

債務者格付	2021年9月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.59%	14.68%	21.13%	70,803	146,293
上位格付	正常先	0.03%	12.20%	3.49%	33,801	91,014
中位格付	正常先	1.35%	18.04%	44.99%	37,001	55,278
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.01%	0.00%	2,618,237	920,841
上位格付	正常先	0.00%	45.01%	0.00%	2,618,168	920,841
中位格付	正常先	3.19%	45.00%	137.95%	69	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	45.00%	13.80%	135,918	7,274
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	13.11%	130,698	7,274
中位格付	正常先	0.12%	45.00%	32.02%	5,219	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		3.19%	90.00%	323.07%	9,085	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.19%	90.00%	323.07%	9,085	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分7（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8以下（要管理先以下）であります。
2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	2020年9月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.24%	15.32%	—	4.33%	3,513,917	—	—	—
非延滞	0.12%	15.32%	—	4.11%	3,496,645	—	—	—
延滞	4.94%	15.51%	—	50.76%	13,651	—	—	—
デフォルト	100.00%	15.59%	11.85%	46.69%	3,620	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.68%	91.64%	—	59.13%	129,571	40,635	160,674	25.29%
非延滞	2.37%	91.75%	—	59.18%	128,907	40,568	160,067	25.34%
延滞	54.90%	41.41%	—	85.98%	339	67	607	11.10%
デフォルト	100.00%	98.71%	98.66%	0.54%	325	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	21.28%	100.00%	—	124.88%	552	—	—	—
非延滞	5.56%	100.00%	—	149.19%	460	—	—	—
延滞	74.11%	100.00%	—	179.82%	2	—	—	—
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	90	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.94%	96.16%	—	80.76%	204,054	46	179	25.92%
非延滞	0.85%	96.38%	—	80.70%	203,112	46	179	25.92%
延滞	16.03%	48.45%	—	95.27%	912	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.34%	39.16%	52.19%	29	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	2021年9月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.22%	12.72%	—	3.44%	3,963,381	—	—	—
非延滞	0.11%	12.72%	—	3.27%	3,946,301	—	—	—
延滞	4.79%	12.85%	—	41.41%	13,455	—	—	—
デフォルト	100.00%	12.91%	8.97%	49.19%	3,625	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.64%	91.90%	—	58.03%	122,704	40,349	169,602	23.79%
非延滞	2.31%	92.01%	—	58.07%	122,036	40,282	168,857	23.86%
延滞	53.15%	41.73%	—	88.99%	336	66	744	8.91%
デフォルト	100.00%	98.64%	98.60%	0.54%	331	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	14.44%	100.00%	—	135.77%	691	—	—	—
非延滞	5.54%	100.00%	—	149.13%	625	—	—	—
延滞	72.87%	100.00%	—	185.78%	3	—	—	—
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	62	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.85%	97.08%	—	80.63%	217,878	131	479	27.34%
非延滞	0.75%	97.33%	—	80.60%	216,847	131	479	27.34%
延滞	19.88%	43.37%	—	89.34%	996	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.67%	29.68%	49.81%	34	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

16. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	5	—
居住用不動産向け	710	607
適格リボルビング型リテール向け	6	5
その他リテール向け	88	59
合計	811	671

- (注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向け並びにその他リテール向けエクスポージャーにおける貸倒引当金の減少を主因に、2021年9月末の損失額の実績値は前年比減少しました。

- (10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	99	—	△99
ソブリン向け	1	—	△1
金融機関等向け	19	—	△19
PD/LGD方式を適用する株式等	163	5	△157
居住用不動産向け	1,043	710	△332
適格リボルビング型リテール向け	4,681	6	△4,675
その他リテール向け	1,769	88	△1,680
合計	7,778	811	△6,967

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	3	—	△3
ソブリン向け	1	—	△1
金融機関等向け	20	—	△20
PD/LGD方式を適用する株式等	269	—	△269
居住用不動産向け	1,186	607	△579
適格リボルビング型リテール向け	3,976	5	△3,970
その他リテール向け	1,761	59	△1,701
合計	7,218	671	△6,546

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	2020年9月末				2021年9月末			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	57,838	—	75,231	—	146,257	—	62,896	—
事業法人向け	57,838	—	—	—	146,257	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	11,767	—	—	—	10,558	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	48,916	—	—	—	45,076	—
その他リテール向け	—	—	14,546	—	—	—	7,261	—
合計	57,838	—	75,231	—	146,257	—	62,896	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。

3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号)

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引

(単位：百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	232	517
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,818	1,619
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	3,050	2,136
外国為替関連取引	1,584	780
金利関連取引	1,019	914
金関係取引	—	—
株式関係取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	446	442
長期決済期間取引	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	3,050	2,136

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	2020年9月末	2021年9月末
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	8,112	8,238

(注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

16. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号)

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2020年9月末			2021年9月末		
	原資産の額	原資産の当期損失額		原資産の額	原資産の当期損失額	
		うち、三月以上延滞エクスポージャーの額			うち、三月以上延滞エクスポージャーの額	
住宅ローン	—	—	—	97,349	—	—
投資用マンションローン	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	97,349	—	—

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引は該当ありません。
 2. 原資産がオン・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しております。

2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月末		2021年9月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	—	—	—	1,000
投資用マンションローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	1,000

- (注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。

6) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末				2021年9月末			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	1,000	278
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	1,000	278

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は該当ありません。
 2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。

7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

8) リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

9) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項
該当ありません。

10) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月末		2021年9月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	123,071	277	121,631	—
投資用マンションローン	1,480	—	593	—
その他	99,592	—	107,259	—
合計	224,145	277	229,484	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末				2021年9月末			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	224,145	3,506	277	4	229,484	3,598	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	224,145	3,506	277	4	229,484	3,598	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。
2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳
該当ありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

6. マーケットリスクに関する事項 (第10条第4項第6号)

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号)

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	4,801	4,801	3,413	3,413
上記以外	5,833	—	9,085	—
合計	10,635	4,801	12,499	3,413

16. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
売却損益の額	209	336
償却の額	5	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△820	△108

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が 適用される株式等エクスポージャー	5,622	3,522
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が 適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	5,833	9,085
合計	11,456	12,607

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第8号)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

区分	2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	15,360	—
マナドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	15,360	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 2. マナドート方式とは、資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 4. フォールバック方式とは、上記1から3を用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

9. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号、第10条第5項)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	3,609	7,313	△14,082	△11,655
2	下方パラレルシフト	9,228	920	13,242	8,239
3	スティープ化	526	1,516		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,228	7,313	13,242	8,239
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	128,229		115,485	

17. 会社概要

当社の概要 (2021年12月31日現在)

概要

名称	住信SBIネット銀行株式会社 (英名: SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
開業	2007年9月24日
資本金	310億円
発行済株式数	普通株式 1,507,938株

営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
イチゴ支店・ブドウ支店 ミカン支店・レモン支店 リンゴ支店・バナナ支店 メロン支店・キウイ支店 JAL支店・Tポイント支店 (※) ツツジ支店・ヤマダネオバンク支店 おうちバンク支店 ひめぎん支店 法人第一支店・第一ビジネス営業部	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
大阪業務センター (※)	大阪府大阪市中央区備後町3-2-15 モレスコ本町3階
東日本業務センター (※)	東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズサウスタワー15階

※当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店・出張所での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

取締役、監査役及び執行役員一覧

代表取締役会長	山田 健二	常務執行役員	成田 淳一
代表取締役社長 (CEO)	円山 法昭	常務執行役員	棚橋 一之
取締役兼常務執行役員	横井 智一	常務執行役員	木村 紀義
取締役兼常務執行役員	小崎 元	常務執行役員	大木 浩司
取締役	米山 学朋	執行役員	野田 典志
取締役	朝倉 智也	執行役員	服部 浩久
取締役	町田 行人	執行役員	高鍋 宗瑞
取締役	八田 斎	執行役員	直海 知之
取締役	武田 知久	執行役員	府川 剛士
取締役	森山 保	執行役員	弘川 剛
常勤監査役	藤田 俊晴	執行役員	金岡 仁
常勤監査役	石崎 敏郎	執行役員	内河 直也
監査役	日高 真理子		
監査役	岩下 直行		

主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

預金業務

普通預金、定期預金、外貨預金等を取扱っています。

貸出業務

証書貸付及び当座貸越を取扱っています。

有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のため、国債・地方債・社債・その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金為替、振込を取扱っています。

外国為替業務

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っています。

附随業務等

代理業務 (銀行代理店業務)、金利、通貨、商品等のデリバティブ取引、両替業務、金融商品仲介業務、保険募集業務等を行っております。

子会社の概要

概要

名称	住信SBIネット銀カード株式会社
所在地	東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズサウスタワー15階
主要業務内容	クレジットカード業務 信用保証業務
設立	2009年7月30日
資本金	2億円
当社の議決権	100%
所有割合	—
子会社等の議決権所有割合	—

名称	ネットムーブ株式会社
所在地	東京都千代田区六番町6 勝永六番町ビル3階
主要業務内容	決済サービス セキュリティサービス コミュニケーションサービス
設立	2000年2月15日
資本金	1億円
当社の議決権	100%
所有割合	—
子会社等の議決権所有割合	—

名称	Dayta Consulting株式会社
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
主要業務内容	AI審査サービス
設立	2019年5月30日
資本金	50百万円
当社の議決権	60%
所有割合	—
子会社等の議決権所有割合	—

名称	株式会社優良住宅ローン
所在地	東京都新宿区新宿1-3-12 壱丁目参番館5階
主要業務内容	貸金業 保険代理業
設立	2005年2月25日
資本金	6億円
当社の議決権	100%
所有割合	—
子会社等の議決権所有比率	—

格付情報 (2021年12月31日現在)

日本格付研究所 (JCR)

長期A (シングルAフラット)

17. 会社概要

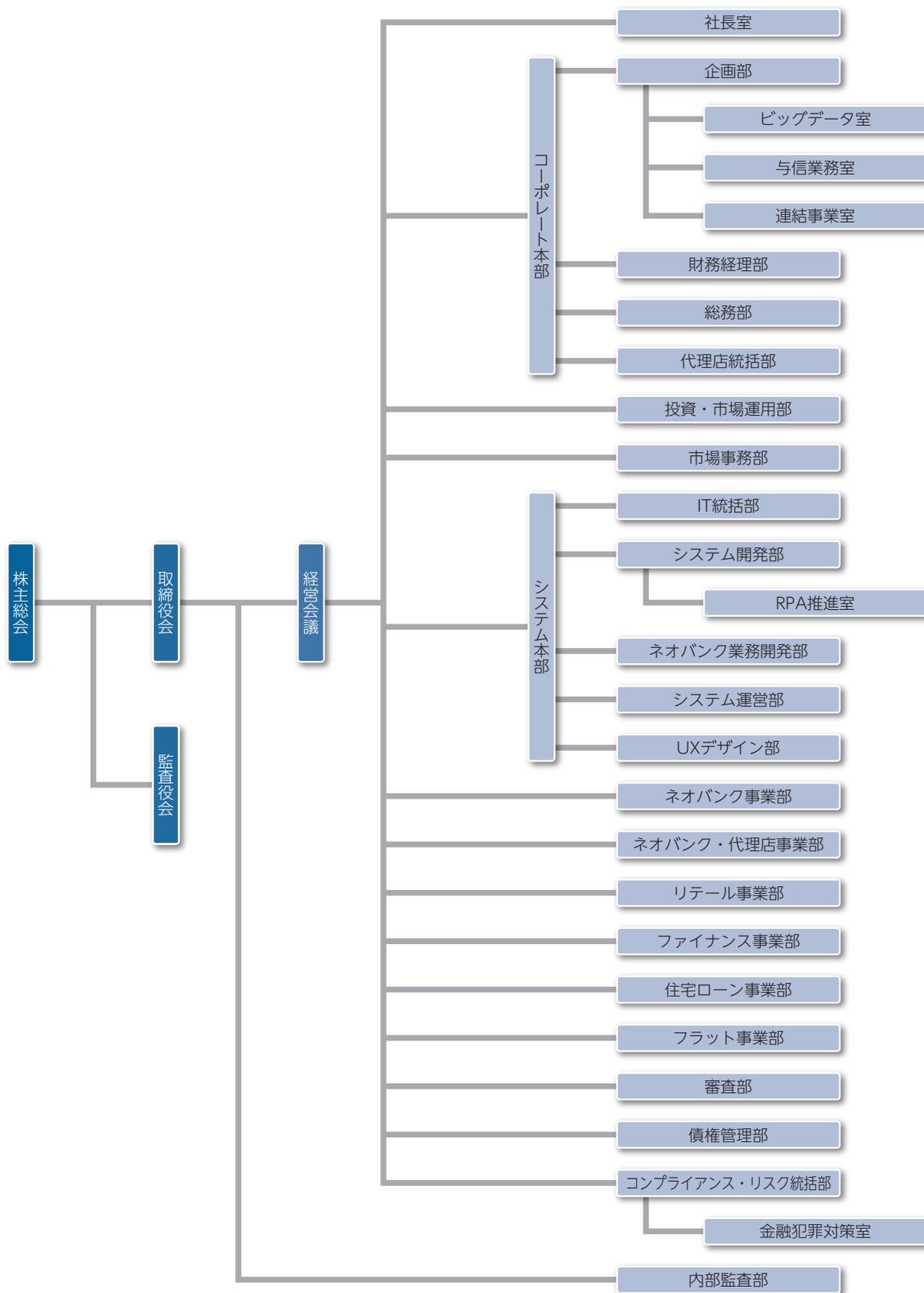


銀行代理業者の状況

※当社代理業者が当社のために銀行代理業を営む営業所です。

名称	営業所（※）
株式会社SBI証券	本店
SBIマネープラザ株式会社	新宿中央支店・秋葉原支店・大宮住宅ローンプラザ・横浜住宅ローンプラザ・船橋住宅ローンプラザ 名古屋支店・大阪支店・神戸住宅ローンプラザ・福岡中央支店
グッドモーゲージ株式会社	新宿ローンプラザ・大手町ローンプラザ・渋谷東口ローンプラザ・梅田ローンプラザ・池袋西口ローンプラザ 品川ローンプラザ・横浜みなとみらいローンプラザ・フラットプラザ新宿・フラットプラザ大阪
MXモバイリング株式会社	池袋ローンプラザ・渋谷ローンプラザ
株式会社アイ・エフ・クリエイト	立川ローンプラザ・町田ローンプラザ・吉祥寺ローンプラザ
吉田通信株式会社	マルイシティ横浜ローンプラザ・柏マルイローンプラザ
JALペイメント・ポート株式会社	本社
旭化成ホームズフィナンシャル株式会社	本社・東京営業所
株式会社リクルートゼクシィなび	ゼクシィ保険ショップ横浜店・ゼクシィ保険ショップ梅田店
株式会社島根銀行	本店営業部・津田支店・松江卸団地支店・学園通支店・安来支店・雲南支店 出雲支店・大社支店・平田支店・斐川支店・大田支店・江津支店・浜田支店 益田支店・米子支店・倉吉支店・鳥取支店
株式会社福島銀行	ふくぎんお金の交差店SP福島・ふくぎんお金の交差店SP郡山・ふくぎんローンプラザいわき
株式会社みちのく銀行	本店営業部・青森支店・古川支店・国道支店・浪館通支店・金沢支店・沖館支店 栄町支店・浪打支店・佃支店・八重田支店・桜川支店・筒井支店・石江支店 新城支店・青森南支店・小柳支店・三内支店・戸山支店・浅虫支店・間屋町支店 浪岡支店・小湊支店・弘前営業部・下土手町支店・上土手町支店・城東支店・西弘前支店 亀甲町支店・石渡支店・松原支店・大学病院前支店・堅田支店・松森支店・岩木支店 大鰐支店・平賀支店・黒石支店・五所川原支店・松島支店・金木支店・板柳支店 鶴田支店・中里支店・小泊支店・木造支店・鱒ヶ沢支店・深浦支店・むつ支店 田名部支店・大畑支店・横浜支店・六ヶ所支店・野辺地支店・三沢支店・岡三沢支店 十和田支店・穂並支店・七戸支店・天間林支店・五戸支店・三戸支店・南部支店 八戸営業部・柳町支店・旭ヶ丘支店・白銀支店・小中野支店・八戸駅前支店・城下支店 河原木支店・多賀台支店・頰家支店・根城支店・田向支店・久慈支店・二戸支店 軽米支店・盛岡支店・大館支店・比内支店・能代支店・札幌支店・函館営業部 亀田支店・柏木町支店・美原支店・湯川支店・ききょう支店・七重浜支店・仙台支店・東京支店
株式会社穴吹インシュアランス	高松支店
株式会社仙台銀行	本店住宅ローンプラザ・泉住宅ローンプラザ
株式会社GOESWELL	大宮西口ローンプラザ・横浜西口ローンプラザ・上野御徒町ローンプラザ
株式会社LIXIL住宅研究所	本社
株式会社東宝ハウスフィナンシャル	本店
株式会社Tマネー	本店
株式会社カシワバラ・アシスト	本社・関西支社
三井住友信託銀行株式会社	大阪本店営業部・大阪中央支店・日本橋営業部・東京中央支店・芝営業部 あべの支店・阿倍野橋支店・梅田支店・阪急梅田支店・自由が丘支店・渋谷支店 目黒支店・大森支店・三軒茶屋支店・立川支店・立川北口支店・難波支店 難波住宅ローンセンター出張所・難波支店・難波中央支店・千里中央支店・石神井支店 八尾支店・杉戸支店・茨木支店・狹路支店・池田支店・京阪枚方支店・枚方支店 高槻支店・堺支店・堺支店泉北出張所・豊中支店・町田支店・新百合ヶ丘支店 所沢支店・所沢駅前支店・仙台支店・仙台あおば支店・相模大野支店・上大岡支店 千葉支店・千葉駅前支店・横浜駅西口支店・横浜支店・横浜駅西口支店 横浜住宅ローンセンター出張所・横浜駅西口支店戸塚出張所・船橋支店 宇都宮支店・松戸支店・浦和支店・川崎支店・市川支店・藤沢支店・藤沢中央支店 青葉台支店・札幌中央支店・札幌支店・八王子支店・八王子駅前支店 二俣川支店・津田沼支店・本店営業部・静岡支店・静岡中央支店 名古屋営業部・名古屋栄支店・上野支店・上野中央支店 港南台支店・新宿支店・本店営業部新橋出張所・渋谷中央支店 新宿西口支店・新宿西口支店成城出張所・新宿西口支店調布出張所 池袋支店・池袋東口支店・中野支店・吉祥寺支店・吉祥寺中央支店 小金井支店・越谷支店・柏支店・大宮支店・大宮駅前支店・多摩桜ヶ丘支店 聖蹟桜ヶ丘出張所・多摩桜ヶ丘支店・多摩桜ヶ丘支店多摩センター出張所 甲府支店・小田原支店・新潟支店・新潟中央支店・金沢支店 金沢中央支店・前橋支店・豊橋支店・名駅南支店・富山支店 福井支店・沼津支店・岡崎支店・金山橋支店・星ヶ丘支店・名古屋駅前支店 一宮支店・岐阜支店・四日市支店・二子玉川支店・佐賀支店 京都支店・京都四条支店・奈良西大寺支店学園前出張所・奈良西大寺支店 和歌山支店・川西支店・神戸支店・神戸三宮支店・神戸支店西神中央出張所 明石支店・大津支店・塚口支店・西宮支店・姫路支店・芦屋支店 岡山支店・岡山中央支店・岡山支店駅前出張所・広島支店 広島中央支店・福山支店・熊本支店・熊本中央支店・山口防府支店 広島支店・高松支店・鳥取支店・鹿児島支店・福岡支店・福岡天神支店 厚木支店・横須賀支店・たまプラーザ支店・たまプラーザ支店港北出張所 北九州支店・大分支店・八千代支店・ダイレクトバンキング部（府中） ダイレクトバンキング部（三軒茶屋）・プライベートバンキング部 プライベートバンキング部（名古屋）・プライベートバンキング部（大阪） 本店営業部虎ノ門出張所・ローン営業部・大阪ローン営業部
株式会社ファミリーライフサービス	本店・本店分室・本店第二分室・札幌営業所・仙台営業所・郡山営業所 新潟営業所・長野営業所・宇都宮営業所・高崎営業所・大宮営業所・所沢営業所 柏営業所・千葉営業所・世田谷営業所・銀座営業所・吉祥寺営業所・相模原橋本営業所 横浜営業所・静岡営業所・名古屋営業所・大阪営業所・神戸営業所・広島営業所 高松営業所・福岡営業所・熊本営業所・沖縄営業所・北九州営業所・盛岡営業所・京都営業所
株式会社おうちリンク	本社
株式会社ヤマダフィナンシャルサービス	本社・首都圏支社・東日本支社・関西支社・九州支社
株式会社島根銀行	境支店
株式会社愛媛銀行	本店
スマートビリングサービス株式会社	本店

18. 組織図 (2021年12月31日現在)



19. 沿革

2005年		2012年	
10月	住友信託銀行株式会社 ^{*1} とSBIホールディングス株式会社が、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同設立することを発表	1月	住友信託銀行株式会社 ^{*1} の銀行代理店として、「ネット専用住宅ローン」の取扱い開始
2006年		3月	住宅ローン取扱額 ^{*2} 1兆円突破
4月	「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設（住友信託銀行株式会社 ^{*1} とSBIホールディングス株式会社が各々50%の出資比率） 資本金40億円	10月	口座数150万口座突破
6月	銀行免許の予備審査を申請	11月	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行(150億円)
2007年		2013年	
1月	株主割当増資を実施（資本金90億円）	1月	預金総残高2兆5,000億円突破
9月	銀行免許の予備認可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ名称変更 株主割当増資を実施（資本金200億円） 銀行業の営業免許を取得 営業を開始	2月	円仕組預金「プレーオフ」残高1,000億円突破
10月	全銀システムと接続、全国内国為替制度に加盟	5月	目的ローン取扱い開始
11月	預金総残高1,000億円突破	7月	預金総残高3兆円突破
2008年		8月	住宅ローン取扱額 ^{*2} 1兆5,000億円突破
6月	株主割当増資を実施（資本金225億円）	11月	「ミスター住宅ローン」取扱い開始
7月	金融商品仲介業務の取扱い開始	12月	SBIハイブリッド預金残高1兆円突破
8月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始	2014年	
10月	預金総残高5,000億円突破	2月	「スマート認証」取扱い開始
11月	住宅ローン取扱額 ^{*2} 1,000億円突破 生命保険商品の取扱い開始	5月	口座数200万口座突破
2009年		6月	「ミスター純金積立」取扱い開始
3月	The Asian Banker誌より「最優秀インターネット専門銀行賞」受賞	7月	「ネットローン」を「ミスターカードローン」に商品改定
4月	自動車保険取扱い開始	8月	「住信SBIネット銀行 toto」取扱い開始
7月	口座数50万口座突破 「オンライン口座開設」サービス取扱い開始	9月	「KEIRIN.JP」の競輪ネットバンクサービス取扱い開始
8月	株主割当増資を実施（資本金250億円）	10月	住宅ローン取扱額 ^{*2} 2兆円突破
2010年		11月	預金総残高3兆5,000億円突破
1月	店頭為替証拠金取引「Oh!FX」の取扱い開始	2015年	
2月	預金総残高1兆円突破	3月	銀行代理業者による住宅ローン販売開始
4月	住信SBIネット銀カード株式会社が営業開始 株主割当による新株式発行（資本金310億円）	4月	新スマートフォンサイト公開
7月	住宅ローン取扱額 ^{*2} 5,000億円突破	9月	「フラット35」取扱い開始
2011年		10月	住宅ローン取扱額 ^{*2} 2兆5,000億円突破 カードローン取扱残高1,000億円突破 SBIカード株式会社を完全子会社化
1月	預金総残高1兆5,000億円突破	11月	「マネーフォワード for 住信SBIネット銀行」提供開始
2月	口座数100万口座突破		
7月	外貨預金残高1,000億円突破		
8月	円仕組預金「プレーオフ」残高500億円突破		
12月	預金総残高2兆円突破		

※1 住友信託銀行株式会社は2012年4月1日に、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

※2 住宅ローン取扱額は、当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所屬銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」各融資実行額の合計です。

2016年		2019年	
1月	Visaデビット付キャッシュカードの取扱い開始	4月	決済代行事業などを営むネットムーブ株式会社の完全子会社化 Mastercardブランドの「ミライノ デビット (Mastercard)」 募集開始
3月	API接続サービスの開始および株式会社マネーフォワードとの公 式連携開始	5月	AI審査サービスを提供する新会社「Dayta Consulting株式会 社」の設立
6月	団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスの開始	6月	フラット35（保証型）の取扱い開始
8月	住宅ローン取扱額 ^{*2} 3兆円突破 ブロックチェーン技術等を活用した国内外為替一元化検討に関す るコンソーシアムへの参加 freee株式会社とのAPI接続開始	7月	オンライン口座開設（スマホで本人確認）サービスの提供開始
10月	カード加盟店サービス（アクワイアリング）の提供開始 「【フラット35】ミスターパッケージローン（住宅融資保険活 用型）」の取扱い開始	10月	住宅ローンに関するチャットサポート開始
11月	シンボルマークの提供開始	12月	不正ログイン検知サービス「Fraud Alert」導入
12月	預金総残高4兆円突破 株式会社ネストエッグの自動貯金サービス「finbee（フィンビ ー）」との更新系API接続開始	2020年	
2017年		1月	スマートフォン決済サービス「PayPay」へのチャージ機能提供 開始
1月	外貨積立サービス開始	3月	モバイル送金・決済サービス「LINE Pay」へのチャージ機能提 供開始
2月	ロボアドバイザー（自動資産運用サービス）の取扱い開始	4月	JALマイレージバンク会員向け銀行サービス「JAL NEOBANK」 提供開始
3月	「住宅ローンWEB契約手続きサービス」提供開始 APIサービスを活用した振込連携開始	5月	口座数400万口座突破
4月	住宅ローン取扱額 ^{*2} 3兆5,000億円突破	6月	住宅ローン取扱額 ^{*2} 6兆円突破
5月	法人向け「振込優遇プログラム」の開始	7月	スマート認証NEOリリース
9月	株式会社マネーフォワードが提供する自動貯金サービス 「しらたま」とのAPI接続開始 外貨預金残高2,000億円突破	8月	法人の銀行口座開設時のオンライン手続きサービス開始
11月	口座数300万口座突破 AI（人工知能）技術を活用した不正送金対策の高度化に向けた モニタリングシステムの開発に着手 新クレジットカード「ミライノ カード」の募集開始	9月	2020年度 JCSI（日本版顧客満足度指数）「銀行業種」および 「特別調査（銀行）」で第1位
2018年		10月	HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Webサポート格付 け」で「三つ星」獲得 「アプリでATM」サービス開始
1月	住宅ローンにおけるLGBTへの取組み開始	11月	NEOBANK [®] をブランド名として採用しロゴおよびブランドサイ トを刷新
2月	ロボアドバイザー預り残高100億円突破 住宅ローン取扱額 ^{*2} 4兆円突破	2021年	
3月	マネーツリー株式会社との参照系API接続開始	1月	ウォレットアプリ「Kyash」へのチャージ機能提供開始
5月	ID決済サービス「PAY ID」での即時口座支払いへ対応開始	2月	「Japan Financial Innovation Award 2021」において 金融機関賞を受賞
6月	スマポポイントからJALマイレージバンクのマイルへの交換開始	3月	T会員向け銀行サービス「T NEOBANK」リリース
8月	銀行初のレコメンド型トランザクションレンディングの提供開始	4月	「サステナビリティ宣言」の公表
9月	住宅ローン取扱額 ^{*2} 4兆5,000億円突破	5月	フラット35専門店舗「フラットプラザ」展開開始
10月	新送金サービス「Money Tap（マネータップ）」との連携開始 法人代表者・個人事業主向けクレジットカード「ミライノ カ ード Business」シリーズの募集開始	7月	株式会社ヤマダホールディングスと提携、銀行サービス「ヤマダ NEOBANK」提供開始
11月	JALペイメント・ポート株式会社による口座開設の案内開始と 15通貨対応の多通貨プリペイドカード取扱い開始	8月	住宅ローン取扱額7兆円突破 株式会社オープンハウスと提携、銀行サービス「おうちバンク」 提供開始
		10月	土・日・祝日を含めた決済日翌日に加盟店への入金を行う「翌日 入金サービス」開始
		11月	預金口座数500万件突破

20. 開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。当社は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則に定められた開示項目

(単体情報)	貸出金平均残高 …………… 33	貸倒引当金内訳 …………… 35
[概況及び組織に関する事項]	貸出金残存期間別残高 …………… 33	貸出金償却額 …………… 35
大株主一覧 …………… 63	貸出金等担保別残高 …………… 34	
[主要な業務に関する事項]	貸出金使途別残高 …………… 34	(連結情報)
事業の概況 …………… 2	貸出金業種別残高等 …………… 33	[主要な業務に関する事項]
経常収益 …………… 28	中小企業等向貸出金残高等 …………… 34	事業の概況 …………… 2
経常利益又は経常損失 …………… 28	特定海外債権残高 …………… 34	経常収益又はこれに相当するもの …… 21
中間純利益又は中間純損失 …………… 28	預貸率 …………… 40	経常利益若しくは経常損失又は これらに相当するもの …………… 21
資本金・発行済株式総数 …………… 28	商品有価証券平均残高 …………… 36	親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 …… 21
純資産額 …………… 28	有価証券残存期間別残高 …………… 36	包括利益 …………… 21
総資産額 …………… 28	有価証券平均残高 …………… 36	純資産額 …………… 21
預金残高 …………… 28	預証率 …………… 40	総資産額 …………… 21
貸出金残高 …………… 28	[業務運営の状況]	連結自己資本比率 …………… 21
有価証券残高 …………… 28	中小企業の経営の改善及び地域の活 化のための取組の状況 …………… 8	[財産の状況]
単体自己資本比率 …………… 28	[財産の状況]	中間連結貸借対照表 …………… 12
従業員数 …………… 28	中間貸借対照表 …………… 22	中間連結損益計算書 …………… 13
業務粗利益・業務粗利益率・業務 純益・実質業務純益・コア業務純 益・コア業務純益（投資信託解約 損益を除く。） …………… 29	中間株主資本等変動計算書 …………… 24	中間連結株主資本等変動計算書 …… 14
資金運用収支・役務取引等収支 ・その他業務収支 …………… 29	破綻先債権額・延滞債権額 ・3ヵ月以上延滞債権額 ・貸出条件緩和債権額 …………… 35	破綻先債権額・延滞債権額 ・3ヵ月以上延滞債権額 ・貸出条件緩和債権額 …………… 35
資金運用・調達勘定の 平均残高等 …………… 30	自己資本の充実の状況 …………… 52	自己資本の充実の状況 …………… 41
利鞘 …………… 40	有価証券時価情報 …………… 37	セグメント情報 …………… 19
受取利息・支払利息の増減 …………… 31	金銭の信託時価情報 …………… 38	
利益率 …………… 40	デリバティブ取引時価情報 …………… 38	
預金平均残高 …………… 32		
定期預金残存期間別残高 …………… 32		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる 債権・危険債権・要管理債権 ・正常債権 …………… 35
--

個人情報保護方針

住信SBIネット銀行株式会社（以下「当社」といいます）は、お客さまの大切な個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいます）について、適切な保護と利用の観点から、万全な管理に努めてまいります。

1. 個人情報関連法令等の遵守について

当社は、個人情報および特定個人情報等の適切な保護と利用を図るため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守します。

2. 適正な取得について

当社は、お客さまの個人情報および特定個人情報等を業務上必要な範囲で適正かつ適法な手段により取得します。

3. 利用目的による制限について

お客さまからお預かりした個人情報は、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令等により例外が認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外の目的には利用しません。特定個人情報等については、法令で定められた範囲内でのみ利用します。

4. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で保持するよう努めます。また、個人情報および特定個人情報等の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため組織面、人事面、システム面でそれぞれ必要かつ適切な安全管理措置を講じるとともに、役職員に必要かつ適切な監督を行い、個人情報および特定個人情報等の保護に必要な責任体制を整備します。

5. 委託先の管理について

当社は、お預かりした個人情報および特定個人情報等の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者（再委託先以降を含みます）は、十分なセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約などを通じて、必要かつ適切な監督を行います。

6. お客さまからの開示等のご請求への対応について

当社は、お客さまご本人が自らの個人データの開示、訂正、利用停止等をご希望された場合には、ご本人様であることを確認させていただいた上で、法令にしたがい適切かつ迅速な回答に努めます。

7. お客さまからのお問合せ等への対応について

当社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関するお問合せ等につきまして、迅速かつ的確に対応します。

8. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供しません。ただし、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合、別途定める特定の者との間で共同利用する場合は、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまよりお預かりしている個人情報を第三者に提供することがあります。また、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。なお、特定個人情報等につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律で定める場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず第三者に提供いたしません。

9. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて

当社は、個人情報保護に対する取組みの継続的改善を行うとともに、本方針も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表、開示等の手続等に関する事項等個人情報の取扱いの詳細については、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

勧誘方針

当社は、金融商品の販売等にあたり、次の勧誘方針に従い適切に勧誘を行います。

1. お客さまのご経験・知識、ご資産の状況およびお取引の目的などに応じて、適切な金融商品をお勧めいたします。
2. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、重要事項について適切でわかりやすい説明に努めます。
3. お客さまに金融商品についての適切な情報をご提供し、断定的な判断や事実と異なる説明・表示によってお客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合に合わせた時間帯、場所および方法での勧誘を行うよう努めます。
5. お客さまへの勧誘にあたっては、銀行法その他の法令等を遵守するとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理態勢の強化に努めます。
6. お客さまへ適切な勧誘を行えるように、役職員の教育に努めます。
7. お客さまからのご意見やご要望には、電話や電子メール等で迅速かつ適切に対応いたします。

利益相反管理方針の概要

当社は、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および当社の利益相反管理に関する社内規定等に従って、適切に業務を管理し、遂行いたします。

1. 利益相反の意義について

「利益相反」とは、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引(管理対象取引)とその特定等

当社では、利益相反のおそれのある取引(以下「管理対象取引」といいます。)を特定したうえで、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理します。

なお、管理対象取引に該当するか否かについては、当該取引の個別的、具体的な事情に応じて判断いたしますが、当社では、利益相反の態様に応じて、これを下記(1)乃至(4)の類型に分類し、これに該当する取引のうち、顧客保護の観点から重要と思われる一定の取引を管理対象取引として、適切に管理します。

記

(1) 利害対立型

お客さまと当社もしくは対象関連会社の利害が対立する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとの利害が対立する取引

(2) 取引競合型

お客さまと当社もしくは対象関連会社が同一の管理対象に対して競合する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとが同一の管理対象に対して競合する取引

(3) 情報利用型

当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは対象関連会社が利益を得る取引、または、当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは関連会社の他のお客さまが利益を得る取引

(4) その他の類型

3. 利益相反取引の管理方法

当社は、管理対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し、またはこれらの方法を併用することにより、利益相反取引の管理を行います。

(1) 部署間または対象関連会社間に情報隔壁を設置することにより情報を遮断する方法

(2) 管理対象取引の一方または双方の取引の条件または方法を変更する方法

(3) 管理対象取引の一方または双方の取引を中止する方法

(4) お客さまへ利益相反の事実を開示する方法

(5) その他、利益相反状態を解消するために適当と認める方法

4. 利益相反取引の管理体制

当社は、利益相反取引の管理を適切に行うため、社内に営業部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者を設置し、管理対象取引の特定および管理を一元的に行います。利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者は、当社の利益相反取引の管理状況を検証し、その評価を行うことにより、利益相反管理態勢の適法性および実効性を判断するとともに、社内における役職員の研修・教育等を実施して、利益相反取引の管理に係わる事項の周知・徹底を図ります。

管理対象取引の特定および管理についての記録は、作成から5年間これを保存します。

当社は、利益相反管理統括部署による利益相反取引の管理状況の検証や、お客さまからのご意見等を踏まえて、利益相反管理体制の継続的な改善を図ります。

5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

対象関連会社は以下のとおりです。

- ・ 株式会社SBI証券
- ・ SBIマネープラザ株式会社
- ・ グッドモーゲージ株式会社
- ・ MXモバイルリング株式会社
- ・ 株式会社アイ・エフ・クリエイイト
- ・ 吉田通信株式会社
- ・ 三井住友信託銀行株式会社
- ・ JALペイメント・ポート株式会社
- ・ 旭化成ホームズフィナンシャル株式会社
- ・ 株式会社リクルートゼクシィなび
- ・ 株式会社島根銀行
- ・ 株式会社みちのく銀行
- ・ 株式会社福島銀行
- ・ 株式会社穴吹インシュアランス
- ・ 株式会社仙台銀行
- ・ 株式会社GOESWELL
- ・ 株式会社東宝ハウスフィナンシャル
- ・ 株式会社LIXIL住宅研究所
- ・ 株式会社Tマネー
- ・ 株式会社優良住宅ローン
- ・ 株式会社カシワバラ・アシスト
- ・ 株式会社ヤマダファイナンスサービス
- ・ 株式会社ファミリーライフサービス
- ・ 株式会社おうちリンク
- ・ 株式会社愛媛銀行
- ・ スマートビリングサービス株式会社

【お問合せ】

本方針に関するお問合せ、苦情等については以下よりご連絡ください。

住信SBIネット銀行 カスタマーセンター（お問合せ・お手続き）

<https://www.netbk.co.jp/contents/support/>

平日9:00~18:00、土・日・祝日9:00~17:00（12月31日、1月1~3日、5月3~5日を除く）

SBI *Sumishin* Net Bank

www.netbk.co.jp